

(19)日本国特許庁(JP)

(12)特許公報(B1)

(11)特許番号
特許第7702009号
(P7702009)

(45)発行日 令和7年7月2日(2025.7.2)

(24)登録日 令和7年6月24日(2025.6.24)

(51)国際特許分類

F I

G 0 6 Q 50/10 (2012.01)

G 0 6 Q 50/10

請求項の数 36 外国語出願 (全35頁)

(21)出願番号	特願2024-33155(P2024-33155)	(73)特許権者	514208998
(22)出願日	令和6年3月5日(2024.3.5)		グローバル ブルー エス. エー.
審査請求日	令和6年5月8日(2024.5.8)		スイス連邦, 1 2 7 4 シニイ, リュ
			デ フリシェ 7エー
		(74)代理人	100107456
			弁理士 池田 成人
		(74)代理人	100162352
			弁理士 酒巻 順一郎
		(74)代理人	100123995
			弁理士 野田 雅一
		(72)発明者	クレッツァー, ビクター
			オーストリア共和国, 1 2 0 0 ウィー
			ン, ハンデルスカイ 9 2, ケアオブ
			グローバル ブルー サービス カンパニー
			オーストリア ゲーエムベーハー
			最終頁に続く

(54)【発明の名称】 免税書類の生成

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】

旅行者識別情報及び旅行者からの1つ又は複数の販売者請求書を受信するように構成される受信回路であって、前記1つ又は複数の販売者請求書が、前記旅行者が領土を訪問している間に仲介会社の名義で購入した1つ又は複数の購入品に関するものである、受信回路と、

前記旅行者識別情報及び前記1つ又は複数の販売者請求書が税金還付条件を満たしているか否かを判定するように構成される判定回路と、

前記税金還付条件が満たされているという判定に応答して、

前記仲介会社から前記旅行者への前記1つ又は複数の購入品の販売に関する仲介会社請求書を生成し、

前記旅行者が前記1つ又は複数の購入品を購入した時点で支払った売上税を後で還付請求できるようにするための、前記1つ又は複数の購入品を特定する免税書類を生成する、

発行回路と、

を備える装置。

【請求項2】

前記発行回路が、前記税金還付条件が満たされているという前記判定に応答して、前記旅行者が前記1つ又は複数の購入品を購入したときに支払った売上税の還付を要求し、前記旅行者に前記売上税を還付することを含む税金還付手続をトリガする、

請求項1に記載の装置。

【請求項 3】

前記受信回路が、前記旅行者が前記 1 つ又は複数の購入品を持ち出したことを示す持ち出し証明情報を受信するように構成され、

前記発行回路が、前記持ち出し証明情報が受信されるまで、前記税金還付手続のトリガを保留するように構成される、

請求項 2 に記載の装置。

【請求項 4】

前記発行回路が、早期還付条件が満たされているという判定に応答して、前記旅行者が前記 1 つ又は複数の購入品を持ち出したことを示す持ち出し証明情報の受信に先立って、前記税金還付手続をトリガする、

請求項 2 に記載の装置。

【請求項 5】

前記旅行者に関連付けられたアカウントデータを記憶するように構成される記憶回路であって、前記アカウントデータが、ユーザが前記 1 つ又は複数の購入品を領土外に持ち出す可能性を特定する旅行者リスク査定情報を含む、該記憶回路を備え、

前記発行回路が、前記旅行者リスク査定情報に基づいて、前記早期還付条件が満たされているという前記判定を行うように構成される、

請求項 4 に記載の装置。

【請求項 6】

前記発行回路が、前記持ち出し証明情報の受信に応答して、前記旅行者に関する前記旅行者リスク査定情報を更新するように構成される、

請求項 5 に記載の装置。

【請求項 7】

前記発行回路が、前記持ち出し証明情報が所定の時間後でも受信されていないという判定に応答して、前記売上税を回収するためにリバースデビットを実行することを含む債権回収手続をトリガする、

請求項 5 に記載の装置。

【請求項 8】

前記債権回収手続が、前記旅行者に関連するリスクのレベルを増加させるために前記旅行者リスク査定情報を更新することを含む、

請求項 7 に記載の装置。

【請求項 9】

前記発行回路が、前記早期還付条件が満たされているという前記判定を、

前記 1 つ又は複数の購入品の総費用、

前記 1 つ又は複数の購入品の総数、及び

前記 1 つ又は複数の購入品の税金還付カテゴリ

のうちの少なくとも 1 つに基づいて行うように構成される、

請求項 4 ～ 8 のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 10】

前記税金還付条件が満たされているという前記判定が、前記 1 つ又は複数の販売者請求書において特定された販売者に関連するリスクのレベルを特定することを含む販売者リスク査定に基づく、

請求項 1 ～ 8 のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 11】

前記判定回路が、複数の販売者に関連する前記リスクのレベルを記憶しているデータベースを維持するように構成され、

前記販売者リスク査定が、前記データベースで販売者リスク情報を調べることにより、前記リスクのレベルを特定することを含む、

請求項 10 に記載の装置。

【請求項 12】

10

20

30

40

50

前記販売者リスク査定が、前記販売者が存在すること、及び／又は販売者請求書が前記販売者によって発行されたことを確認するために、１つ又は複数のチェックを行うことを含む、
請求項１０に記載の装置。

【請求項１３】

前記販売者リスク査定が、前記販売者を特定する前記１つ又は複数の販売者請求書の内容及び／又はフォーマットの少なくとも１つの項目を、前記販売者を特定する１つ又は複数の以前の販売者請求書に照らして検証する改ざん検出ステップを含む、
請求項１０に記載の装置。

【請求項１４】

前記１つ又は複数の購入品が、複数の異なるストアで購入された複数の購入品である、
請求項１～８のいずれか一項に記載の装置。

【請求項１５】

前記判定回路が、税金還付カテゴリに属する税金還付対象アイテムの総費用が、前記税金還付カテゴリに関連付けられた税金還付閾値を超えていることに基づいて、前記税金還付条件が満たされているという前記判定を行うように構成される、
請求項１～８のいずれか一項に記載の装置。

【請求項１６】

前記税金還付条件が満たされているという前記判定が、
手動判定プロセス、及び
機械学習プロセス、
のうちの少なくとも１つを含む、
請求項１～８のいずれか一項に記載の装置。

【請求項１７】

前記旅行者識別情報が、前記旅行者の画像データと、前記旅行者のスキャンされた身分証明書とを含み、
前記税金還付条件が満たされているという前記判定が、前記旅行者の前記画像データを、前記スキャンされた身分証明書と比較することを含む、
請求項１～８のいずれか一項に記載の装置。

【請求項１８】

前記画像データが、１つ又は複数の画像のシーケンスを含むビデオデータを含む、
請求項１７に記載の装置。

【請求項１９】

前記画像データがライブ画像データである、
請求項１７に記載の装置。

【請求項２０】

前記判定回路が、前記１つ又は複数の販売者請求書が購入適格条件を満たしていることに基づいて、前記税金還付条件が満たされていると判定するように構成される、
請求項１～８のいずれか一項に記載の装置。

【請求項２１】

前記判定回路が、前記１つ又は複数の販売者請求書のそれぞれについて別々に前記購入適格条件が満たされているか否かを判定するように構成され、
前記発行回路が、前記購入適格条件が満たされている前記１つ又は複数の購入品を特定する前記免税書類を発行するように構成される、
請求項２０に記載の装置。

【請求項２２】

前記判定回路が、前記旅行者識別情報が旅行者適格条件を満たしていることに基づいて、前記税金還付条件が満たされていると判定するように構成される、
請求項１～８のいずれか一項に記載の装置。

【請求項２３】

前記判定回路が、前記旅行者が前記旅行者適格条件を満たしているか否かを、
前記旅行者を本人確認することと、
前記旅行者が前記領土とは異なる自国領土の居住者であることを検証することと、
前記旅行者が少なくとも1つの返済手段を示す情報をアップロードしたことを検証することと、
のうちの少なくとも1つに基づいて判定するように構成される、
請求項22に記載の装置。

【請求項24】

前記判定回路が、前記旅行者識別情報が旅行者適格条件を満たしていることに基づいて、
前記税金還付条件が満たされていると判定するように構成され、

10

前記判定回路が、前記旅行者が前記旅行者適格条件を満たしているか否かを、
前記旅行者を本人確認することと、
前記旅行者が前記領土とは異なる自国領土の居住者であることを検証することと、
前記旅行者が少なくとも1つの返済手段を示す情報をアップロードしたことを検証することと、
のうちの少なくとも1つに基づいて判定するように構成され、

前記判定回路が、前記少なくとも1つの返済手段が前記リバースデビットを実行するのに適していることを検証することにより、前記旅行者が前記旅行者適格条件を満たしているか否かを判定するように構成される、

請求項7に記載の装置。

20

【請求項25】

前記領土が、共通の枠組みに基づく少なくとも一部の税則を実施し、前記少なくとも一部の税則を実施する目的で共通の境界を共有する1つ又は複数の地理的地域のグループである、

請求項1～8のいずれか一項に記載の装置。

【請求項26】

前記発行回路が、前記仲介会社請求書を前記旅行者に送信するように構成される、

請求項1～8のいずれか一項に記載の装置。

【請求項27】

前記発行回路が、前記免税書類を前記旅行者に送信するように構成される、

30

請求項1～8のいずれか一項に記載の装置。

【請求項28】

前記免税書類が前記仲介会社によって発行される、

請求項1～8のいずれか一項に記載の装置。

【請求項29】

旅行者からの1つ又は複数の販売者請求書と旅行者識別情報とを受信するように構成される受信回路であって、前記1つ又は複数の販売者請求書が、前記旅行者が領土を訪問している間に仲介会社の名義で購入した1つ又は複数の購入品に関するものである、受信回路と、

前記1つ又は複数の販売者請求書及び前記旅行者識別情報を請求項1～8のいずれか一項に記載の装置に送信するように構成される送信回路と、
を備える旅行者装置。

40

【請求項30】

前記受信回路が、前記装置から、

前記仲介会社から前記旅行者への前記1つ又は複数の購入品の販売に関する前記旅行者への仲介会社請求書と、

前記1つ又は複数の購入品を特定する、前記旅行者への免税書類と、
のうちの少なくとも1つを受信するように構成される、

請求項29に記載の旅行者装置。

【請求項31】

50

前記１つ又は複数の販売者請求書の作成に必要な１つ又は複数の情報項目を表示する表示回路を備える請求項２９に記載の旅行者装置。

【請求項３２】

旅行者識別情報及び旅行者からの１つ又は複数の販売者請求書を受信するステップであって、前記１つ又は複数の販売者請求書が、前記旅行者が領土を訪問している間に仲介会社の名義で購入した１つ又は複数の購入品に関するものである、受信するステップと、

前記旅行者識別情報及び前記１つ又は複数の販売者請求書が税金還付条件を満たしているか否かを判定するステップと、

前記税金還付条件が満たされているという判定に応答して、

前記仲介会社から前記旅行者への前記１つ又は複数の購入品の販売に関する仲介会社請求書を生成し、

前記旅行者が前記１つ又は複数の購入品を購入した時点で支払った売上税を後で還付請求できるようにするための、前記１つ又は複数の購入品を特定する免税書類を生成するステップと、

を含む方法。

【請求項３３】

旅行者からの１つ又は複数の販売者請求書と旅行者識別情報とを受信するステップであって、前記１つ又は複数の販売者請求書が、前記旅行者が領土を訪問している間に仲介会社の名義で購入した１つ又は複数の購入品に関するものである、受信するステップと、

前記１つ又は複数の販売者請求書及び前記旅行者識別情報を請求項１～８のいずれか一項に記載の装置に送信するステップと、

を含む方法。

【請求項３４】

１つ又は複数のプロセッサによって実行された場合に、前記１つ又は複数のプロセッサに請求項３２の方法を実行させるコンピュータ可読命令を含むコンピュータ可読記憶媒体。

【請求項３５】

旅行者が、領土を訪問している間に仲介会社の名義で１つ又は複数の購入品を購入するステップと、

前記旅行者が、旅行者識別情報と、前記１つ又は複数の購入品に関する１つ又は複数の販売者請求書とを前記仲介会社に送信するステップと、

前記仲介会社が、前記旅行者識別情報及び前記旅行者からの前記１つ又は複数の販売者請求書を受信するステップと、

前記旅行者識別情報及び前記１つ又は複数の販売者請求書が税金還付条件を満たしているか否かを判定するステップと、

前記税金還付条件が満たされているという判定に応答して、

前記仲介会社から前記旅行者への前記１つ又は複数の購入品の販売に関する仲介会社請求書を生成し、

前記旅行者が前記１つ又は複数の購入品を購入した時点で支払った売上税を後で還付請求できるようにするための、前記１つ又は複数の購入品を特定する免税書類を生成するステップと、

前記旅行者が、前記１つ又は複数の購入品を領土外に持ち出すステップと、

前記仲介会社が、前記１つ又は複数の購入品の持ち出し証明を受信するステップと、を含む方法。

【請求項３６】

前記旅行者が、前記１つ又は複数の購入品を購入するときに、前記１つ又は複数の購入品に関連する売上税を支払う、

請求項３５に記載の方法。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【０００１】

10

20

30

40

50

本発明は、装置、方法及びコンピュータ可読記憶媒体に関する。

【発明の概要】

【0002】

外国の領土（territory）を訪問している旅行者によって行われた購入に対する税金の還付は、少なくとも一部の領土では、外国からの訪問者が購入を行った販売者による免税書類の作成を必要としている。これにより、販売者は税金の還付を容易にできることが求められる。

【0003】

第1の態様によれば、

旅行者識別情報及び旅行者からの1つ又は複数の販売者請求書を受信するように構成される受信回路であって、1つ又は複数の販売者請求書が、旅行者が領土を訪問している間に仲介会社の名義で購入した1つ又は複数の購入品に関するものである、受信回路と、

旅行者識別情報及び1つ又は複数の販売者請求書が税金還付条件を満たしているか否かを判定するように構成される判定回路と、

税金還付条件が満たされているという判定に応答して、

仲介会社から旅行者への1つ又は複数の購入品の販売に関する仲介会社請求書を生成し、

1つ又は複数の購入品を特定する免税書類を生成する、

発行回路と、

を備える、装置が提供される。

【0004】

第2の態様によれば、

旅行者からの1つ又は複数の販売者請求書及び旅行者識別情報を受信するように構成される受信回路であって、1つ又は複数の販売者請求書が、旅行者が領土を訪問している間に仲介会社の名義で購入した1つ又は複数の購入品に関するものである、受信回路と、

1つ又は複数の販売者請求書及び旅行者識別情報を第1の態様に記載の装置に送信するように構成される送信回路と、

を備える、旅行者装置が提供される。

【0005】

第3の態様によれば、

旅行者識別情報及び旅行者からの1つ又は複数の販売者請求書を受信するステップであって、1つ又は複数の販売者請求書が、旅行者が領土を訪問している間に仲介会社の名義で購入した1つ又は複数の購入品に関するものである、受信するステップと、

旅行者識別情報及び1つ又は複数の販売者請求書が税金還付条件を満たしているか否かを判定するステップと、

税金還付条件が満たされているという判定に応答して、

仲介会社から旅行者への1つ又は複数の購入品の販売に関する仲介会社請求書を生成するステップと、

1つ又は複数の購入品を特定する免税書類を生成するステップと、

を含む、方法が提供される。

【0006】

第4の態様によれば、

旅行者からの1つ又は複数の販売者請求書及び旅行者識別情報を受け取るステップであって、1つ又は複数の販売者請求書が、旅行者が領土を訪問している間に仲介会社の名義で購入した1つ又は複数の購入品に関するものである、受け取るステップと、

1つ又は複数の販売者請求書及び旅行者識別情報を第1の態様に記載の装置に送信するステップと、

を含む、方法が提供される。

【0007】

第5の態様によれば、1つ又は複数のプロセッサによって実行された場合に、1つ又は

10

20

30

40

50

複数のプロセッサに第3の態様又は第4の態様の方法を実行させるコンピュータ可読命令を含む、コンピュータ可読記憶媒体が提供される。

【0008】

第6の態様によれば、

旅行者が、領土を訪問している間に仲介会社の名義で1つ又は複数の購入品を購入するステップと、

旅行者が、旅行者識別情報と、1つ又は複数の購入品に関する1つ又は複数の販売者請求書とを仲介会社へ送信するステップと、

仲介会社が、旅行者識別情報及び旅行者からの1つ又は複数の販売者請求書を受信するステップと、

旅行者識別情報及び1つ又は複数の販売者請求書が税金還付条件を満たしているか否かを判定するステップと、

税金還付条件が満たされているという判定に応答して、

仲介会社から旅行者への1つ又は複数の購入品の販売に関する仲介会社請求書を作成するステップと、

1つ又は複数の購入品を特定する免税書類を作成するステップと、

旅行者が、1つ又は複数の購入品を領土外に持ち出す（export）ステップと、

仲介会社が、1つ又は複数の購入品の持ち出し証明を受信するステップと、を含む、方法が提供される。

【図面の簡単な説明】

【0009】

本技術を単なる例として、添付の図面に示すその構成を参照しながらさらに説明する。

【0010】

【図1】本技術のいくつかの構成に従って実施される一連のステップを概略的に示す図である。

【図2】本技術のいくつかの構成による装置を概略的に示す図である。

【図3】本技術のいくつかの構成において実施される一連のステップを概略的に示す図である。

【図4】本技術のいくつかの構成において実施される一連のステップを概略的に示す図である。

【図5】本技術のいくつかの構成において実施されるステップを概略的に示す図である。

【図6】本技術のいくつかの構成による装置を概略的に示す図である。

【図7】本技術のいくつかの構成による旅行者記録を概略的に示す図である。

【図8a】本技術のいくつかの構成による旅行者リスクプロファイルを概略的に示す図である。

【図8b】本技術のいくつかの構成によるリスクプロファイルを概略的に示す図である。

【図9】本技術のいくつかの構成による旅行者装置を概略的に示す図である。

【図10】本技術のいくつかの構成による旅行者の本人確認を概略的に示す図である。

【図11】本技術のいくつかの構成による販売者請求書に関連するリスクレベルの評価を概略的に示す図である。

【図12】本技術のいくつかの構成による領土のグループを概略的に示す図である。

【図13】本技術のいくつかの構成に従って実施される一連のステップを概略的に示す図である。

【図14】本技術のいくつかの構成に従って実施される一連のステップを概略的に示す図である。

【発明を実施するための形態】

【0011】

いくつかの構成では、旅行者識別情報及び旅行者からの1つ又は複数の販売者請求書を受信するように構成される受信回路であって、1つ又は複数の販売者請求書が、旅行者が領土を訪問している間に仲介会社の名義で購入した1つ又は複数の購入品に関するもので

10

20

30

40

50

ある、受信回路と、旅行者識別情報及び1つ又は複数の販売者請求書が税金還付条件を満たしているか否かを判定するように構成される判定回路と、税金還付条件が満たされているという判定にตอบสนองして、仲介会社から旅行者への1つ又は複数の購入品の販売に関する仲介会社請求書を生成し、1つ又は複数の購入品を特定する免税書類を生成する、発行回路と、を備える、装置が提供される。

【0012】

多くの領土では、旅行者は一部のアイテムを、それらのアイテムが持ち出されることを条件に、免税で購入する機会が与えられる。典型的には、これらの制度では、旅行者は免税ショッピングを提供しているストアから購入を行い（後で還付請求される税金の支払いを含む）、そのストアによって発行された1つ又は複数の書類を（物理的又は電子的に）保持する必要がある。そして、これらの書類は購入品と共に領土の出口で提示され、税関職員がそれらの購入品が持ち出されたことを検査する（たとえば、確認する）。旅行者に課せられる管理上の負担に加えて、これらのアプローチでは、旅行者に税金還付書類を提供するのに必要なテクノロジーを有している特定のショップで購入が行われることが求められる。これにより、免税ショッピングに使用できるストア（ショップ）が制限され、旅行者にとっての利便性が低下し、免税ショッピングを提供しているショップで購入する可能性が高い場合がある特定の旅行者に販売者が商品を販売する機会が減少する場合がある。

【0013】

本技術は、旅行者が免税購入を行うことができるストアの範囲を拡大することが望ましいであろうことを認識し、旅行者が追加のストアで税金還付対象商品を購入することを、それらのストアで特定の書類又は電子文書を作成する必要なく行うことができる解決策を提供する。旅行者は、ストア（代替の免税ショッピングソリューションを提供していてもいなくてもよい）で購入品（複数可）を選び、販売者請求書を旅行者個人に対して直接ではなく、仲介会社の名義で作成するように要求することによって、仲介会社の代理として（たとえば、仲介会社の名義で）購入を行う。旅行者は、売上税の支払いを含めて、自身のお金（たとえば、現金又はクレジットカード／デビットカード）で購入品（複数可）の代金を支払い、購入品を終始所持し続ける。購入は仲介会社の代理として行われるので、仲介会社は（ビジネスとして）、その代理として支払われた売上税を後で還付請求することができる。ストアは追加の税金還付情報を作成せず、旅行者への税金還付がその後行われる場合があることに気付かない場合がある。

【0014】

旅行者はストアから販売者請求書を受け取り、販売者請求書を（物理的なコピーとして、又は販売者請求書をスキャン／写真撮影して）装置（たとえば、サーバ装置又は仲介会社によって運用される仲介会社装置）に送信する。また、旅行者は、自身の旅行者としてのステータス、ひいては売上税の還付を受ける適格性を確認する、自身の旅行者識別情報を提供する。旅行者識別情報は、旅行者のパスポートのスキャン／写真など、1つ又は複数の身分証明書の形式で、又は（旅行者が仲介会社に事前に登録している場合は）旅行者の特定に使用できる旅行者に関連付けられたユーザ名及びパスワードの形式で提供されてもよい。仲介会社は、必要なチェックを行い（これは購入が行われた領土の特定の領土要件によって異なる場合がある）、旅行者識別情報及び販売者請求書が税金還付条件を満たしているか否かを判定する。税金還付条件が満たされており、販売者請求書に詳述された旅行者及び購入品（複数可）の両方が領土の免税要件を満たしていると判定された場合、装置は、仲介会社から旅行者への購入品（複数可）の販売に関する仲介会社請求書と、旅行者が購入（複数可）を行った時点で支払った売上税を後で還付請求できるようにするための、購入品（複数可）を特定する免税書類とを生成する。実際には、旅行者は（仲介会社の代理として）自身のお金を使って物理的に購入を行った者であるが、購入された1つ又は複数のアイテムは、事実上は仲介会社によって購入され、その後（税金を還付することができる取引として）旅行者に再販される。いくつかの構成では、仲介会社請求書が免税書類と同時に生成されるが、これは必ずしも当てはまらない。いくつかの構成では、仲介会社請求書は免税書類の後に生成され、たとえば、旅行者が領土の出国証明を提出した

10

20

30

40

50

ときに、及び／又は旅行者に関する1つ又は複数のさらなるチェックが完了した後に生成される。仲介会社請求書を後で生成することにより、旅行者が領土から出国できなかった場合に必要なくなる場合がある不要な請求書の増加が削減される。

【0015】

購入元のストアが特別な免税書類を発行しなくても、仲介会社が（ビジネスとして）税金を還付請求することができるので、ストアは特定の免税ショッピングテクノロジーを有している必要がなく、免税制度の届け出をする必要もない。ストアは仲介会社の名義で販売者請求書を作成するだけで済む。旅行者が売上税を還付請求するために必要な書類（たとえば、免税書類）は、仲介会社によって又は仲介会社に代わって所有及び／又は運用されてもよい装置によって生成される。したがって、税金の還付を提供するために届け出をしているストア、又は税金の還付を提供できるようにするための特定の店内ハードウェア又はソフトウェアを有しているストア以外でも、免税ショッピングを利用できるようになる。

10

【0016】

本明細書で使用する場合、「請求書」という用語は、提供された商品及び／又はサービスを、それらの商品及び／又はサービスに対して支払われるべき通貨額の表示と共に示す取引明細書を指す。1つ又は複数のレシート及び／又は他の形式の購入証明が、1つ又は複数の請求書の代わりに、又はそれに加えて使用されてもよいことは、当業者には容易に明らかになるう。

【0017】

20

いくつかの構成では、発行回路が、税金還付条件が満たされているという判定に応答して、旅行者が1つ又は複数の購入品を購入したときに支払った税金の還付を要求し、旅行者に税金を還付することを含む税金還付手続をトリガする。ビジネスとしての仲介会社は、売上税を支払う義務がない。しかしながら、購入は旅行者によって行われているので、これらの売上税は、購入時に仲介会社に代わって旅行者により支払われている。したがって、税金還付条件が満たされていると仲介会社が判定した場合、仲介会社は、代理で支払われた税金を現地の当局に還付請求することができる。仲介会社は、税金還付条件が満たされていると判定されるとすぐに、税金を還付請求してもよい。或いは、仲介会社は、1つ又は複数のさらなる条件が満たされるまで、税金の還付請求を保留してもよい。たとえば、持ち出し証明情報が受信されるまでである。税金は全額還付されてもよく、或いはいくつかの構成では、還付される税金には、たとえば仲介会社によって課される、1つ又は複数の手数料がかかってもよい。

30

【0018】

いくつかの構成では、受信回路が、旅行者が1つ又は複数の購入品を持ち出したことを示す持ち出し証明情報を受信するように構成され、発行回路が、持ち出し証明情報が受信されるまで、税金還付手続のトリガを保留するように構成される。持ち出し証明情報は、領土からの出国地点で、たとえば、空港、フェリーポート、又は領土からの他の出国地点にある税関デスク又は無人キオスクなどで取得されてもよい。持ち出し証明情報は、（自動で又は旅行者の要求に応じて）税関デスク／キオスクから受信回路に直接転送されてもよく、又は旅行者に発行された後、受信回路に再度送信されてもよい。或いは、持ち出し証明のハードコピーを提供して、旅行者がスキャンして受信回路に転送し、又は旅行者が仲介会社に郵送し、仲介会社の従業員が持ち出し証明をスキャンして受信回路に転送してもよい。

40

【0019】

いくつかの構成では、発行回路が、早期還付条件が満たされているという判定に応答して、旅行者が1つ又は複数の購入品を持ち出したことを示す持ち出し証明情報の受信に先立って、税金還付手続をトリガする。早期還付、すなわち、持ち出し証明を受信する前の還付をトリガすることにより、旅行者が迅速に還付を受けることができてもよい。これは、免税ショッピング能力を最大限に活用したい場合がある低予算の旅行者にとって特に有利である。早期還付条件は、1つ又は複数の旅行者基準、販売者基準、及び／又は購入

50

品基準に基づいて決定されてもよい。

【0020】

たとえば、いくつかの構成では、装置は、旅行者に関連付けられたアカウントデータを記憶するように構成される記憶回路を備え、アカウントデータが、ユーザが1つ又は複数の購入品を領土外に持ち出す可能性を特定する旅行者リスク査定情報を含み、発行回路が、旅行者リスク査定情報に基づいて、早期還付条件が満たされているという判定を行うように構成される。旅行者リスクはいくつかの要因、たとえば、旅行者によって行われた以前の購入、及び以前の購入に関連して受信された持ち出し証明情報などを示す旅行者持ち出し履歴に基づいてもよい。免税購入品を常に持ち出しており、それらの購入品の持ち出し証明を適時に提出した記録を有する旅行者は、旅行者持ち出し履歴がほとんどない又は全くない新規の旅行者に比べて低リスクであると見なされてもよい。或いは又はさらに、旅行者が購入を行い、免税書類の生成を要求し、その後免税書類を提出しなかったという記録がある場合、旅行者リスクが高いと見なされてもよい。旅行者リスクは可逆的であってもよく、信用を築くことができた高リスクの旅行者は、リスクを減少させる。或いは、旅行者リスクは、取り消すことのできない1つ又は複数の属性を有してもよく、たとえば、特定の以前の購入について持ち出し証明が取得されなかったと判定された場合に、旅行者は高リスクとして示されてもよい。早期還付を行うことに関連するこのリスクのレベルは、システム管理者の介入なしには不可逆的であってもよい（すなわち、高めることしかできない）。この判定は、旅行者リスク査定情報のみに基づいてもよく、又は、いくつかの構成では、この判定は、旅行者リスク査定情報に加えて、1つ又は複数のさらなる条件にも基づいてもよい。たとえば、この判定は、旅行者が早期に行われた還付に関連する持ち出し証明をアップロードしなかった場合に、早期に行われた還付を回収することがどれだけ容易かに基づいてもよい。

10

20

【0021】

いくつかの構成では、発行回路が、持ち出し証明の受信に応答して、旅行者に関する旅行者リスク査定情報を更新するように構成される。たとえば、持ち出し証明が受信されると、旅行者に関連するリスクのレベルを減少させてもよい。

【0022】

いくつかの構成では、発行回路が、持ち出し証明が所定の時間後でも受信されていないという判定に応答して、税金を回収するためにリバースデビット（reverse debit）を実行することを含む債権回収手続をトリガする。いくつかの構成では、持ち出し証明は、税関検査所（customs validation station）から受信回路に直接送信されてもよいが、いくつかの構成では、持ち出し証明は、物理的な文書（たとえば、ゴム印が押された文書）として旅行者に提供されてもよい。いくつかの構成では、所定の時間が経過する前であって、債権回収手続をトリガする前に、持ち出し証明をアップロードするように、1つ又は複数のリマインダが旅行者に発行されてもよい。債権回収手続は、たとえば、旅行者に返金の要求を発行することを含む、税金を回収するための1つ又は複数のステップをさらに含んでもよい。

30

【0023】

いくつかの構成では、債権回収手続が、旅行者に関連するリスクのレベルを増加させるために旅行者リスク査定情報を更新することを含む。債権回収手続の要求により、旅行者は早期税金還付を受ける資格を（一時的又は恒久的に）失ってもよい。

40

【0024】

旅行者リスク情報に基づくことの代替として、又はそれに加えて、いくつかの構成では、発行回路が、早期還付条件が満たされているという判定を、1つ又は複数の購入品の総費用、1つ又は複数の購入品の総数、及び1つ又は複数の購入品の税金還付カテゴリのうちの少なくとも1つに基づいて行うように構成される。たとえば、1つ又は複数の購入の総費用が大きいほど、早期還付が行われる可能性が低くなる。いくつかの構成では、1つ又は複数の購入品の総費用が、旅行者リスク情報に基づいて定義される総購入閾値を下回っている場合にのみ、早期還付が行われてもよい。リスクの高い旅行者は、リスクの低い

50

旅行者よりも総購入閾値が低くてもよい。同様に、この判定は、購入数、及び／又は、個々の価格が一定額を超えている購入品の数に基づいて行われてもよい。この判定は、1つ又は複数の購入品の税金還付カテゴリに基づいてもよい。消耗品などの一部の税金還付対象製品について、早期税金還付を行うことに関連するリスクは、別のカテゴリに分類された税金還付対象製品よりも高いと見なされてもよい。使用される正確な基準は、これらの各カテゴリの組み合わせを含んでもよく、領土ごとに異なってもよいことは、当業者には容易に明らかになる。

【0025】

いくつかの構成では、税金還付条件が満たされているという判定が、1つ又は複数の販売者請求書において特定された販売者に関連するリスクのレベルを特定することを含む販売者リスク査定に基づく。販売者リスク査定は、販売者の事業規模、販売者によって販売される製品の種類、及び／又はその販売者に関する他の公開情報に基づいてもよい。販売者リスク査定は、販売者が仲介会社に知られているか否かにさらに基づいてもよい。販売者リスク査定のステップを含めることは、販売者が旅行者と協力して不正に税金を還付請求する不正な税金還付請求を排除するのに役立つ。

【0026】

いくつかの構成では、判定回路が、複数の販売者に関連するリスクのレベルを記憶しているデータベースを維持するように構成され、販売者リスク査定が、販売者データベースで販売者リスク情報を調べることにより、リスクのレベルを特定することを含む。たとえば、税金還付対象の消耗品の提供者として知られている、及び／又は免税ショッピングの恩恵を受けようとする旅行者によって頻繁に利用される販売者は、信頼できる販売者であるという仲介会社からの評判をすぐに確立することができる。或いは、仲介会社になじみのない販売者は、同じレベルの信頼を築いていない場合があり、それらの販売者に関連するリスクは高いと見なされてもよい（したがって、そのような販売者について早期還付条件が満たされている可能性は低くなる場合がある）。

【0027】

いくつかの構成では、販売者リスク査定が、販売者が存在すること、及び／又は販売者請求書が販売者によって発行されたことを確認するために、1つ又は複数のチェックを行うことを含む。チェックは自動化されもよく、又は仲介会社に勤務しているか又は仲介会社の代理となる1人又は複数人のオペレータによって手動で実施されてもよい。たとえば、仲介会社に知られていない販売者に関する税金還付要求に対処するオペレータは、その販売者のウェブサイト及び／又はソーシャルメディアが存在するか否かを調べてもよい。或いは又はさらに、オペレータは、仲介会社に連絡して（たとえば、電話又は電子メール）、その販売者が存在することを確認、販売者請求書が実際にその販売者によって発行されたことを確認してもよい。

【0028】

いくつかの構成では、販売者リスク査定が、販売者を特定する1つ又は複数の販売者請求書の内容及び／又はフォーマットの少なくとも1つの項目を、販売者を特定する1つ又は複数の以前の販売者請求書に照らして検証する改ざん検出ステップを含む。比較は、たとえば、仲介会社に雇用されているか又は仲介会社の代理となるオペレータによって実行されてもよい。或いは又はさらに、販売者に帰属するものとして分類された1つ又は複数の以前の販売者請求書と、販売者に帰属しないものとして分類された1つ又は複数の他の請求書とを使用してトレーニングされた1つ又は複数の機械学習アルゴリズムを使用して比較が実行されてもよい。トレーニングされた機械学習アルゴリズムは、販売者を特定する1つ又は複数の販売者請求書が1つ又は複数の以前の販売者請求書に対応するか否かのフラグを立て、この識別結果をオペレータに報告するように構成されてもよく、オペレータは、1つ又は複数の販売者請求書が販売者に帰属すると考えられるか否かについて最終決定を下すことができる。改ざん検出ステップを含む販売者リスク査定を組み込むことは、販売者請求書がストアによって発行された後に改変される可能性がある不正な税金還付請求のリスクを低減するのに役立つ。

【0029】

いくつかの構成では、1つ又は複数の購入品が、複数の異なるストアで購入された複数の購入品である。複数の異なるストアは、同一のストア又は複数の異なるストアの複数の異なる支店であってもよい。複数の異なるストアは、同じショッピングモール内に位置してもよく、及び／又は同じグループにグループ化されてもよい。或いは、複数の異なるストアは、領土の物理的に別個の地域に位置してもよい。いくつかの構成では、1つ又は複数の購入は、1つ又は複数のデパートの異なる売り場で行われてもよい。複数の異なるストア（或いは1つ又は複数のデパート内の売り場）で購入が行われた場合、購入は、同じ税金還付要求にグループ化されてもよく、1回の転送の一部として装置の受信回路に送信されてもよい。或いは、旅行者は、免税条件が満たされているか否かを判定するために、複数の購入に関連する販売者請求書を、受信回路に提出する前に保存することができるユーザアカウントの登録を申請してもよい。

10

【0030】

いくつかの構成では、判定回路が、税金還付カテゴリに属する税金還付対象アイテムの総費用が、税金還付カテゴリに関連付けられた税金還付閾値を超えていることに基づいて、税金還付条件が満たされているという判定を行うように構成される。一部の領土では、購入が税金還付の対象となるために到達する必要がある最低支出閾値が存在する場合がある。閾値は、購入の種類に基づく場合がある。たとえば、消耗品として分類された購入品に関連付けられた閾値と、非消耗品として分類された購入品に関連付けられた異なる閾値とが存在する場合がある。

20

【0031】

いくつかの構成では、税金還付条件が満たされているという判定が、手動判定プロセス、及び機械学習プロセス、のうちの少なくとも1つを含む。手動判定プロセスは、仲介会社に勤務しているか又は仲介会社の代理となるオペレータによって実施されてもよい。機械学習プロセスは、1つ又は複数のアイテムの税金還付カテゴリを特定し、その税金還付カテゴリの購入品に費やされた通貨額を販売者請求書から特定するように構成された1つ又は複数のトレーニングされた機械学習モデルを使用してもよい。機械学習プロセスはこの判定における最初のステップであってもよく、機械学習プロセスが正しいか否かをチェックするための第2のステップがオペレータによって実施されてもよい。機械学習プロセスは、その判定においてどの程度自信があるかを示す信頼度指標を提供するように構成されてもよく、信頼度指標が予め定められた閾値を下回っている場合に、さらなる手動チェックが実施されてもよい。機械学習プロセスを使用することにより、判定を行うのに必要な合計時間が短縮される。

30

【0032】

いくつかの構成では、旅行者識別情報が、旅行者の画像データと、旅行者のスキャンされた身分証明書とを含み、税金還付条件が満たされているという判定が、旅行者の画像データを、スキャンされた身分証明書と比較することを含む。スキャンされた身分証明書は、たとえば、パスポート、運転免許証、IDカード、又は領土内で身分証明として認められている他の写真付き身分証明書であってもよい。旅行者の画像データを、たとえば、1つ又は複数の顔認識アルゴリズムを使用して、又は手動比較を使用して、写真付き身分証明書と比較することによって、旅行者の画像データが、スキャンされた身分証明書と一致するか否かを判定してもよい。また、この判定は、スキャンされた身分証明書の1つ又は複数の特徴をチェックして、その身分証明書が、認められている有効な身分証明書であることを検証することを含んでもよい。

40

【0033】

画像データは静止画像であってもよいが、いくつかの構成では、画像データが、1つ又は複数の画像のシーケンスを含むビデオデータを含む。ビデオデータは、所定の持続時間を有し、並びに／或いはビデオデータに映っていなければならない旅行者の顔の部分に関する1つ又は複数の所定の基準を有するビデオを含んでもよい。

【0034】

50

いくつかの構成では、画像データがライブ画像データである。ライブ画像データ（たとえば、ライブビデオデータ）を使用して、画像データで特定された旅行者によって画像データが提出されていることを確かめることにより、さらなるレベルのセキュリティが提供される。ライブ画像データは、自動化されたプロセスの一部として、又は仲介会社に勤務しているか又は仲介会社の代理となるオペレータとの通話中に取得されてもよい。

【0035】

いくつかの構成では、判定回路が、1つ又は複数の販売者請求書が購入適格条件を満たしていることに基づいて、税金還付条件が満たされていると判定するように構成される。購入適格条件は、各購入品の種類、各購入品の費用、及び／又は購入品の総費用に基づいてもよい。

【0036】

いくつかの構成では、判定回路が、1つ又は複数の販売者請求書のそれぞれについて別々に購入適格条件が満たされているか否かを判定するように構成され、発行回路が、購入適格条件が満たされている1つ又は複数の購入品を特定する免税書類を発行するように構成される。1つ又は複数の販売者請求書が、購入適格条件が満たされていない販売者請求書を含む場合、判定回路は、その販売者請求書を破棄し、購入適格条件が満たされている1つ又は複数の販売者請求書に基づいて、免税書類と、1つ又は複数の購入品の販売に関する請求書とを生成してもよい。

【0037】

いくつかの構成では、判定回路が、旅行者識別情報が旅行者適格条件を満たしていることに基づいて、税金還付条件が満たされていると判定するように構成される。売上税の還付を受けるには、旅行者は特定の適格性基準を満たす必要がある。これらの基準は、旅行者が旅行している領土によって異なる場合がある。いくつかの構成では、旅行者適格条件は、旅行者が税金還付の対象となるために満たさなければならない法的基準の最小セットである。

【0038】

いくつかの構成では、判定回路が、旅行者が旅行者適格条件を満たしているか否かを、旅行者を本人確認することと、旅行者が領土とは異なる自国領土の居住者であることを検証することと、旅行者が少なくとも1つの返済手段を示す情報をアップロードしたことを検証することと、のうちの少なくとも1つに基づいて判定するように構成される。不正行為の防止を支援し、税金の還付が行われるべき旅行者を特定するために、旅行者の識別情報が求められてもよい。旅行者が旅行者としての資格を得るには、旅行者は、旅行者が旅行している領土とは異なる領土の居住者である必要がある。旅行者の同一性及び居住状況は、旅行者の旅行用身分証明書、たとえばパスポートなどに基づいて特定されてもよい。また、旅行者は、旅行者が還付の払い込みを希望する銀行口座を示す銀行口座詳細、又は小切手を郵送可能な宛先の住所など、少なくとも1つの返済手段をアップロードすることが求められてもよい。

【0039】

いくつかの構成では、判定回路が、少なくとも1つの返済手段がリバースデビットを実行するのに適していることを検証することにより、旅行者が旅行者適格条件を満たしているか否かを判定するように構成される。たとえば、発行回路が、持ち出し証明が所定の時間後でも受信されていないという判定に応答して、税金を回収するためにリバースデビットを実行することを含む債権回収手続をトリガする構成では、返済手段が、持ち出し証明が受信されなかった場合に早期還付が回収可能なものである場合にのみ、旅行者が早期還付の対象となると見なされてもよい。

【0040】

いくつかの構成では、領土が、共通の枠組みに基づく少なくとも一部の税則を実施し、少なくとも一部の税則を実施する目的で共通の境界を共有する1つ又は複数の地理的地域のグループである。たとえば、領土は単一の地理的地域、たとえば、国で構成されてもよい。或いは、領土は、欧州連合など、共通の枠組み又は指令に基づく税則を有する国のグ

10

20

30

40

50

ループで構成されてもよい。税則は、付加価値税（VAT：Value Added Tax）及び／又は売上税など、任意の種類の税金に関するものであってもよい。

【0041】

いくつかの構成では、発行回路が、仲介会社請求書を旅行者に送信するように構成される。或いは、仲介会社請求書は、仲介会社によって維持される記憶回路に保持され、及び／又は税関若しくは現地の当局に送信されて、税金還付プロセスの後続のステップが円滑化されてもよい。

【0042】

いくつかの構成では、発行回路が、免税書類を旅行者に送信するように構成される。或いは、免税書類は、仲介会社によって維持される記憶回路に保持され、及び／又は税関若しくは現地の当局に送信されて、税金還付プロセスの後続のステップが円滑化されてもよい。

10

【0043】

免税書類は、仲介会社に代わって発行されてもよい。或いは、いくつかの構成では、免税書類が仲介会社によって発行される。免税書類は、税金還付手続が実施されることを知らない場合がある販売者によって発行されない。

【0044】

いくつかの構成では、旅行者からの1つ又は複数の販売者請求書及び旅行者識別情報を受信するように構成される受信回路であって、1つ又は複数の販売者請求書が、旅行者が領土を訪問している間に仲介会社の名義で購入した1つ又は複数の購入品に関するものである、受信回路と、1つ又は複数の販売者請求書及び旅行者識別情報を装置に送信するように構成される送信回路と、を備える、旅行者装置が提供される。旅行者装置は、1つ又は複数の販売者請求書及び旅行者識別情報を受信し、その情報を上述の装置に送信するように構成されたモバイル通信デバイス（たとえば、携帯電話、ラップトップ、又はタブレット）として具現化されてもよい。旅行者装置の提供は、ハードウェア自体の提供を通じて、たとえば、タブレット、携帯電話、ラップトップなどを直接提供することを通じて実現されてもよい。或いは又はさらに、旅行者の既存のタブレット、携帯電話、ラップトップなどに専用アプリケーションを提供して、旅行者の既存のデバイスを旅行者装置として機能させることを通じて、旅行者装置の提供が実現されてもよい。旅行者装置は、税金還付条件が満たされているか否かを装置の判定回路が判定するために、旅行者による装置への情報の提供を容易にする場合がある、旅行者装置と装置との間の相互作用のために構成される専用アプリケーションを実行するように構成されてもよい。いくつかの構成では、旅行者装置は、1つ又は複数の販売者請求書の旅行者識別情報の1つ又は複数の詳細が不正確又は不完全であるという装置からの指示に応答して、旅行者に情報を更新又は修正するオプションを提供してもよい。

20

30

【0045】

いくつかの構成では、旅行者装置の受信回路が、装置から、仲介会社から旅行者への1つ又は複数の購入品の販売に関する旅行者への仲介会社請求書と、1つ又は複数の購入品を特定する、旅行者への免税書類と、のうちの少なくとも1つを受信するように構成される。旅行者への仲介会社請求書及び免税書類は、旅行者装置のローカル記憶回路に記憶されてもよく、或いは仲介会社によって又は仲介会社に代わって維持されてもよいクラウドストレージの場所から旅行者装置にアクセス可能であってもよい。旅行者装置は、持ち出し証明を取得する目的で、免税書類を税関検査所（これは検査キオスク（validation kiosk）であってもよい）に提供するように構成されてもよい。

40

【0046】

いくつかの構成では、旅行者装置は、仲介会社請求書の作成に必要な1つ又は複数の情報項目を表示する表示回路を備える。旅行者が表示された情報を、旅行者が購入を行った販売者に提示することで、販売者が販売者請求書を簡単に作成できるようにして、間違いの可能性を減らしてもよい。情報をテキスト形式で提示して、又は販売者がスキャンできるコード（QRコードなど）として提示して、販売者請求書を仲介会社の名義で作成する

50

ために必要な詳細を含むウェブサイトの販売者を誘導してもよい。

【0047】

いくつかの構成では、旅行者が、領土を訪問している間に仲介会社の名義で1つ又は複数の購入品を購入するステップと、旅行者が、旅行者識別情報と、1つ又は複数の購入品に関する1つ又は複数の販売者請求書とを仲介会社へ送信するステップと、仲介会社が、旅行者識別情報及び旅行者からの1つ又は複数の販売者請求書を受信するステップと、旅行者識別情報及び1つ又は複数の販売者請求書が税金還付条件を満たしているか否かを判定するステップと、税金還付条件を満たされているという判定に回答して、仲介会社から旅行者への1つ又は複数の購入品の販売に関する仲介会社請求書を生成するステップと、1つ又は複数の購入品を特定する免税書類を生成するステップと、旅行者が、1つ又は複数の購入品を領土外に持ち出すステップと、仲介会社が、1つ又は複数の購入品の持ち出し証明を受信するステップと、を含む、方法が提供される。いくつかの構成では、旅行者は、1つ又は複数の購入品を購入するときに、1つ又は複数の購入品に関連する税金を支払う。

10

【0048】

以下、本技術の特定の構成について、添付の図面を参照しながら説明する。

【0049】

図1は、一部の領土での購入に関連する税金の還付を受けるアプローチを示している。図1に示したアプローチは、旅行者（ユーザ）1が販売者3に対して、自身が領土外からの外国人訪問者であり、購入に対する売上税（VAT）の還付請求を希望することを示すことを含む。販売者3は、購入の販売者請求書及び免税書類を旅行者1に発行する。その後、旅行者が領土を離れるときに、販売者請求書及び免税書類が商品と共に税関5に提示される。次いで、税関5は適格性を判定し、免税書類を検査する。そして、税務当局7は、検査済みの免税書類及び請求書を受理し、税金還付を処理し、ユーザ1に支払いを行う。

20

【0050】

ユーザ1への支払いは、たとえば、税金還付の金額を支払カードに入金することによって、ユーザ1に現金を渡すことによって、又はユーザ1の口座に送金することによって、任意の適切な形態で行われてもよい。たとえば、ユーザ1は、支払いが銀行口座に直接行われることを望む場合がある。ユーザ1は、支払いが処理されて完了するために、税務当局7に銀行口座を提供する。

30

【0051】

税金還付を請求するための上記の方法は、旅行者1が購入を行う販売者3が、購入時に店頭で電子的に又は書類として免税書類を提供できることを必要とする。そのため、そのような免税書類を発行する用意が整っていないストアでは、この制度を利用して免税購入を行うことができず、制度全体の利用度が低下し、免税制度を利用したい旅行者の負担が増大する。

【0052】

図2は、本技術のいくつかの構成によるシステムを概略的に示している。このシステムは、図1に関連して説明した税金還付制度が利用できないストアで、旅行者が免税ショッピングを利用できるように構成される。システムは、装置30（たとえば、仲介会社装置又はサーバ装置）と、旅行者装置20（たとえば、旅行者が所有する携帯電話、又は旅行者に一時的に支給された、若しくは旅行者によって購入された専用デバイス）と、を含む。旅行者装置20は、受信回路22及び送信回路24を備える。受信回路22は、旅行者によってアップロードされる1つ又は複数の販売者請求書を受信し、旅行者識別情報を受信するように構成される。1つ又は複数の販売者請求書は、旅行者が領土を訪問している間に旅行者によって仲介会社の名義で行われた1つ又は複数の購入に関連する請求書である。送信回路24は、この情報を免税書類の要求の一部として装置30に送信するように構成される。

40

【0053】

装置30は、受信回路32、判定回路34及び発行回路36を備える。受信回路32は

50

、1つ又は複数の販売者請求書及び旅行者識別情報を含む、旅行者装置20からの免税書類の要求を受信するように構成される。受信回路32は、受信した情報を判定回路34に提供し、判定回路34は、旅行者識別情報及び1つ又は複数の販売者請求書进行处理して、税金還付条件が満たされているか否かを判定する。税金還付条件が満たされていないと判定回路34が判定した場合、装置30は、その旨の指示を旅行者装置20に送信してもよく、旅行者装置20は、ユーザに追加的又は代替的な情報を提供するように促してもよい。税金還付条件が満たされていると判定回路34が判定した場合、発行回路36は、仲介会社から旅行者への1つ又は複数の購入品の販売に関する仲介会社請求書を生成し、1つ又は複数の購入品を特定する免税書類を生成するように構成される。

【0054】

単一の旅行者装置20及び単一の装置30のみを図示しているが、実装されたシステムが、装置30及び／又は旅行者装置20の複数のインスタンスを含んでもよいということは、当業者には容易に明らかになる。代替構成では、旅行者は、別の装置、たとえば、ネットワークを介して装置30に接続されたラップトップ、タブレット又はパーソナルコンピュータを使用して、旅行者識別情報を事前にアップロードしてもよい。

【0055】

図3は、本技術の様々な構成に従って旅行者によって実施される一連のステップを概略的に示している。第1のステップ(1)において、旅行者14はショップ10を訪問して1つ又は複数の購入を行い、1つ又は複数の購入品を特定する請求書を仲介会社12の名義で作成するように要求する(その結果、ショップ10は1つ又は複数の購入品を仲介会社に販売することになり、旅行者は1つ又は複数の購入の代理人及び保管者の役割を果たす)。次のステップ(2)において、ショップ10は、仲介会社12の代理として購入を行っていると思なされる旅行者14に対して、仲介会社名義の請求書を発行する。第3のステップ(3)において、旅行者14は、請求書(任意選択で、旅行者14に帰属する他の任意の適格な請求書を含む)及び旅行者識別情報を仲介会社12にアップロードする。第4のステップ(4)において、仲介会社12は、旅行者識別情報及び1つ又は複数の請求書が税金還付条件を満たしているか否かの判定を行う。税金還付条件が満たされている場合、第5のステップ(5)において、仲介会社12は、1つ又は複数の購入品の販売に関する請求書を旅行者14に発行し、1つ又は複数の購入品を特定する免税書類を旅行者14に発行する。

【0056】

図4は、本技術の種々の構成に従って旅行者によって実施される一連のステップを概略的に示している。この方法は、図3に示したステップ(1)～(5)から始まる。続いて、ステップ(6)において、旅行者14は、出国地点16(たとえば、空港又はフェリーポート)まで移動し、検査プロセスを実行して1つ又は複数の購入品の持ち出し証明を取得することによって、購入が行われた領土を出る。領土を出て商品を持ち出した後、ステップ(7)において、旅行者14は、持ち出し証明を仲介会社12にアップロードする。ステップ(8)において、仲介会社12は旅行者14に対して税金還付を行う。ステップ(9)において、仲介会社12は、旅行者に還付された税金を現地の当局18に還付請求する。ステップ(9)は順番的に最後のステップとして行われるものとして示しているが、ステップ(9)は、代替構成では、図3に示したステップ(5)における免税書類の発行から任意の時点で実施できることに留意されたい。

【0057】

代替構成では、持ち出し証明は、旅行者がアップロードステップ(7)を実行する必要なく、出国地点16で税関当局によって仲介会社に直接アップロードされてもよい。税関当局によって使用されるシステムは、旅行者記録を記憶している、仲介会社12によって運用される装置にリンクしてもよい。その場合、旅行者14が出国地点16で1つ又は複数の販売者請求書及び免税書類を税関当局に提出した結果として、持ち出し証明を生成して仲介会社12に直接アップロードすることができる。たとえば、税関当局が免税書類及び／又は販売者請求書のうちの1つをスキャンしたことに応答して、旅行者の旅行者記録

10

20

30

40

50

が特定され、持ち出し証明が提示されてもよい。検査プロセスは、人間が運営する税関デスク及び／又は無人の検査キオスクで実行されてもよい。

【0058】

図5は、本技術のいくつかの構成に従って実施される一連のステップを概略的に示している。いくつかの構成では、旅行者は、複数のショップ50からの販売者請求書を集めてもよい。たとえば、旅行者は、第1のショップ50(1)、第2のショップ50(2)、…、及び第Nのショップ50(N)で購入を行う場合がある。各ショップ50において、旅行者は、請求書を仲介会社56の名義で作成することを要求し、そのショップで旅行者によって仲介会社56の名義で行われた購入品の販売に関して発行された販売者請求書52を受け取る。旅行者は販売者請求書52を、旅行者が既に集めた他の販売者請求書54と一緒にとめる。次いで、旅行者は、旅行者が各購入時に支払った税金の還付を受けるために、旅行者識別情報と共に処理される、ショップ50から受け取った販売者請求書52を含む、まとめられた販売者請求書54を仲介会社56に提出する。

10

【0059】

図6は、本技術の種々の構成による装置60(仲介会社装置)を概略的に示している。装置60には、受信回路62、判定回路64、及び発行回路66が設けられている。また、装置60には、複数の旅行者記録68を記憶するように構成される記憶回路76が設けられている。各旅行者記録は、異なる旅行者に関するものであってもよく、旅行者識別情報78、旅行者リスクプロファイル80、及び旅行者に関連する免税書類及び仲介会社請求書72のコピー(そのような免税書類及び仲介会社請求書72が生成されている場合)を含んでもよい。旅行者記録68には、旅行者によって提出された販売者請求書74のコピーも記憶されている。

20

【0060】

動作に際して、受信回路62は、旅行者からの販売者請求書74及び旅行者識別情報78を受信する。販売者請求書74及び旅行者識別情報78は、旅行者に関連する旅行者記録に記憶される。旅行者に関連する旅行者記録がまだ存在していない場合、旅行者識別情報78及び旅行者が要求されて提供した他の情報、たとえば、パスワード情報に基づいて、旅行者記録が作成されてもよい。受信回路62は、全ての情報(旅行者識別情報78及び販売者請求書74)が提出されたという旅行者からの指示を受信するように構成され、この指示にตอบสนองして、税金還付条件が満たされているか否かを判定するように判定回路64をトリガする。満たされている場合、判定回路は、受信した旅行者識別情報78及び1つ又は複数の販売者請求書74に基づいて、免税書類及び仲介会社請求書72を生成するように発行回路をトリガする。免税書類及び仲介会社請求書72は、旅行者記録68に記憶される。

30

【0061】

また、判定回路64は、旅行者リスクプロファイル70と、旅行者から提供された販売者請求書74とに基づいて、早期還付条件が満たされているか否かについて判定を行う。早期還付条件が満たされていると判定回路64が判定した場合、判定回路64は、旅行者記録68の一部として記憶された旅行者識別情報78に提供された情報に基づいて、早期還付が旅行者に送金されるようにトリガするよう発行回路66をトリガする。

40

【0062】

図7は、本技術のいくつかの構成による旅行者記録80のさらなる詳細を概略的に示している。旅行者記録80は、旅行者識別情報82、旅行者自宅住所情報84、1つ又は複数の還付方法86、旅行情報88、並びに旅行者が本人確認されたか否かを示すフラグ92、旅行者の還付方法がリバースデビットをサポートするのに適しているか否かを示すフラグ、及び旅行者の旅行者としてのステータスが承認されているか否かを示すフラグ90を含む。旅行者記録はまた、販売者請求書の1つ又は複数の記録、たとえば販売者請求書記録94を含んでもよく、販売者請求書記録94は、たとえば販売者請求書98のスキャン又は写真撮影されたコピー、スキャン又は写真撮影された販売者請求書98に示された購入品の詳細96を含み、購入品の詳細96は、購入された各アイテムの指示、購入さ

50

れた各アイテムの費用、及び購入された各アイテムの税分類カテゴリを含む。また、販売者請求書記録は、販売者請求書に列挙されたアイテムの総費用を特定する総費用表示 9 9 を含んでもよい。

【0063】

旅行者識別情報 8 2 は、旅行者の氏名、パスポートの詳細、及び／又は旅行者のパスポートのスキャンを含んでもよい。旅行者自宅住所 8 4 は、居住国、及び完全な住所の詳細（たとえば、家屋番号／家屋名、街路名、市、郡／州／県、郵便番号など）を含んでもよい。還付方法 8 6 は、旅行者の銀行口座の詳細、旅行者が小切手による還付を希望することを示す指示などを含む、1 つ又は複数の還付方法を含んでもよい。旅行情報 8 8 は、旅行者の旅行に関する情報を含み、航空便／旅行の詳細、領土での滞在期間、今後の旅行計画の詳細などを含んでもよい。本人確認済みフラグ 9 2 は、旅行者が本人確認された後に設定されてもよい。これは、1 つ又は複数の顔認識アルゴリズム、並びに／或いは顔画像のライブラリを使用してトレーニングされた 1 つ又は複数の機械学習アルゴリズムを使用する自動化プロセスに基づいて実現されてもよい。検証ステップは、人間のオペレータが、ユーザの身分証明書を（たとえば、空港又はフェリーポートに設けられたカウンタで、リモート又は対面で）ユーザの画像データ（たとえば、ライブビデオデータ）に照らしてチェックする手動ステップも含んでもよい。リバースデビットフラグ 9 7 は、（たとえば、所定の時間枠内に持ち出し証明が受信されなかった場合に早期還付を回収するために使用される）リバースデビット手続に対する還付方法 8 6 の適合性が検証されたときに、設定されてもよい。ステータス承認済みフラグ 9 0 は、旅行者の旅行者としてのステータスが承認されたときに設定されてもよい。たとえば、旅行者の旅行情報 8 8 と、旅行者装置（たとえば、特定のアプリケーションを動作させているモバイル通信デバイス）によって提供される旅行者の位置情報（たとえば、GPS 情報、出国地点に位置する特定の Wi-Fi ネットワークに関する情報、及び／又は出国地点に固有の動的に展開する QR コードのスキャン）との組み合わせが、旅行情報 8 8 に記憶された旅行期間情報に基づいて設定された時間枠内にユーザが旅行先に到着したことを示すことに基づく。免税書類及び仲介会社請求書の生成は、本人確認済みフラグ 9 2 及びステータス承認済みフラグ 9 0 が設定されていることを条件としてもよい。

【0064】

旅行者記録に提供された情報は、税金還付条件が満たされているか否かを判定する際、及び早期還付条件が満たされているか否かを判定する際に使用されてもよい。これらの判定は、販売者請求書記録に提供された情報のいずれか、たとえば、各アイテムの費用、各アイテムの税金還付カテゴリ、並びに／或いは各販売者請求書又は複数の販売者請求書内のアイテムの総費用に基づいてもよい。

【0065】

図 8 a は、早期還付に関する旅行者のリスクのレベルの査定を概略的に示している。たとえば、旅行者のリスクプロファイルは、旅行者が低リスク、中リスク、又は高リスクであることを示してもよい。早期還付の判定は、たとえば、総還付額にも基づいてもよく、総還付額は、低価格、中価格、高価格のグループに分類されてもよい。

【0066】

旅行者が低リスクであることを旅行者リスクプロファイルが示しており、総還付額が低い又は中程度である場合に、早期還付の条件が満たされてもよい。旅行者リスクプロファイルが低リスクを示しているが、総還付額が高い場合、早期還付条件が満たされなくてもよく、持ち出し証明が仲介会社によって受信されるまで還付が保留されてもよい。

【0067】

旅行者リスクが中程度であることを旅行者リスクプロファイルが示しており、総還付額が低い場合に、早期還付の条件が満たされてもよい。旅行者リスクプロファイルが中程度のリスクを示しているが、総還付額が中程度であるか又は高い場合、早期還付条件が満たされなくてもよく、持ち出し証明が仲介会社によって受信されるまで還付が保留されてもよい。

【0068】

旅行者が高リスクであることを旅行者リスクプロファイルが示している場合、（総還付額とは無関係に）早期還付条件が満たされなくてもよく、持ち出し証明が仲介会社によって受信されるまで還付が保留されてもよい。

【0069】

図8bは、旅行者リスクプロファイル及び販売者リスクプロファイルが考慮される状況における早期還付に関連するリスクの査定を概略的に示している。図示した構成では、販売者リスクプロファイルと旅行者リスクプロファイルとの組み合わせに基づいて複合リスクが計算される。

【0070】

旅行者が低リスクであることを旅行者リスクプロファイルが示しており、販売者リスクが低いことを販売者リスクプロファイルが示している場合、複合リスクレベルは低い。

【0071】

旅行者リスクが低いことを旅行者リスクプロファイルが示しており、販売者リスクが中程度であるか又は高いことを販売者リスクプロファイルが示している場合、また、旅行者リスクが中程度であることを旅行者リスクプロファイルが示しており、販売者リスクが低い又は中程度であることを販売者リスクプロファイルが示している場合、複合リスクレベルは中程度である。

【0072】

旅行者リスクが高いことを旅行者リスクプロファイルが示している場合、また、旅行者リスクが中程度であることを旅行者リスクプロファイルが示しており、販売者リスクが高いことを販売者リスクプロファイルが示している場合、複合リスクは高いと見なされる。

【0073】

次いで、販売者リスクプロファイルと旅行者リスクプロファイルとの組み合わせに基づいて計算された複合リスクが、総還付額と組み合わせられて、早期還付条件が満たされているか否かが判定される。

【0074】

複合リスクが低いことを複合リスクプロファイルが示しており、総還付額が低い又は中程度である場合に、早期還付の条件が満たされてもよい。複合リスクが低いことを複合リスクプロファイルが示しており、総還付額が高い場合、早期還付条件が満たされなくてもよく、持ち出し証明が仲介会社によって受信されるまで還付が保留されてもよい。

【0075】

複合リスクが中程度であることを複合リスクプロファイルが示しており、総還付額が低い場合に、早期還付の条件が満たされてもよい。複合リスクが中程度であることを複合リスクプロファイルが示しており、総還付額が中程度であるか又は高い場合、早期還付条件が満たされなくてもよく、持ち出し証明が仲介会社によって受信されるまで還付が保留されてもよい。

【0076】

複合リスクが高いことを複合リスクプロファイルが示している場合、（総還付額とは無関係に）早期還付条件が満たされなくてもよく、持ち出し証明が仲介会社によって受信されるまで還付が保留されてもよい。

【0077】

旅行者及び販売者リスクプロファイル並びに総還付額がより多くの又はより少ないカテゴリに分類されてもよいことは、当業者には容易に明らかになる。たとえば、旅行者リスクプロファイルは、2つのカテゴリ（高リスク又は低リスク）のみに分類されてもよく、或いは4つ以上のカテゴリに分類されてもよい。同様に、総還付額は、より少ない又はより多くのグループに分類されてもよい。代替構成では、早期還付条件が満たされているか否かの判定は、旅行者リスクプロファイル、総還付額、販売者リスクプロファイル、及び／又は購入された商品の種類を含む要因の組み合わせに基づいてもよい。いくつかの構成では、旅行者リスクプロファイル、総還付額、購入された商品の種類、及び販売者リス

10

20

30

40

50

クプロファイルのそれぞれに、0～Nの値が割り当てられてもよく、ここで、Nは0より大きい整数である。そして、還付に関連する総リスクが、たとえば、リスク値の合計として計算されてもよい。総リスクが閾値（たとえば、閾値N）を下回っている場合、早期還付が提供されてもよく、総リスクが閾値以上である場合、持ち出し証明が受信されるまで還付が保留されてもよい。線形数学関数、非線形数学関数及び／又は統計モデルに基づくさらなるリスクモデルが、本技術のいくつかの構成に組み込まれてもよい。

【0078】

図9は、本技術のいくつかの構成による旅行者装置100の詳細を概略的に示している。旅行者装置100は、仲介会社の代理として行動する旅行者への1つ又は複数のアイテムの販売に関する販売者請求書104を販売者が作成するために必要な情報を提供するよう

10

【0079】

代替構成では、旅行者装置100は、仲介会社の詳細を提供するウェブサイトの販売者が誘導されるために、販売者がスキャンすることができるコード（たとえば、QRコード）を表示してもよい。

20

【0080】

図10は、本技術のいくつかの構成による旅行者の本人確認のさらなる詳細を概略的に示している。旅行者120は、旅行者装置126（たとえば、専用の旅行者アプリケーション或いは1つ又は複数の汎用アプリケーションを動作させている携帯電話）を使用して、パスポート又は他の身分証明書のスキャンであってもよい旅行者身分証明書130と共に、画像データ128を仲介会社に提供する。旅行者身分証明書130は、旅行者の写真132を含む任意の写真付き身分証明書である。仲介会社は、受信した画像データ128を、旅行者身分証明書130に提供された写真132と比較し、画像データ128と旅行者身分証明書130に提供された写真132とが一致すると判定された場合、一致が示され、旅行者120が本人確認される。図示の構成では、比較は、旅行者装置126の一部として設けられたカメラ124を使用してライブで行われる。ライブでの比較は、旅行者128のライブ画像データを旅行者身分証明書130と比較するために、1つ又は複数の顔認識アルゴリズムを使用して容易にされてもよい。或いは又はさらに、比較は、仲介会社に勤務しているか又は仲介会社の代理となる仲介者によって手動で実施されてもよい。

30

【0081】

図11は、販売者請求書140に基づく販売者に関連するリスクの査定の詳細を概略的に示している。販売者請求書140は、販売者を特定する情報142、仲介会社を特定する情報144、及び購入されたアイテムを特定する情報146を含む。仲介会社によって又は仲介会社に代わって運用される装置は、販売者を特定する情報142から、販売者が仲介会社に知られているか否かを判定する。図示の構成では、販売者は知られており、仲介会社は、その販売者からの記憶された複数の販売者請求書148に既にアクセスすることができる。装置は、比較回路150を使用して、販売者請求書140及び記憶された複数の販売者請求書148のフォーマットの比較を行って、販売者請求書が記憶された複数の販売者請求書と同じ構成及びフォーマットのものであるか否かを判定する（ひいては、販売者請求書が改ざん又は偽造された可能性があるか否かを判定する）。図示の構成では、アイテムNの価格152及び合計額154は、販売者請求書140及び記憶された複数の販売者請求書148に提供された残りの詳細とは異なるフォントサイズ及びスタイルのように見える。これに基づいて、比較回路150は、販売者請求書140と記憶された複数の販売者請求書148との間に不一致があると判定する。比較回路150は、販売者請求書が改ざんされた可能性があるというリスクがあることをオペレータに示し、オペレー

40

50

タは、請求書を調査するためにさらなるステップを踏んでもよい。たとえば、オペレータは、販売者に電話をかけて、請求書の1つ又は複数の詳細を検証してもよい。

【0082】

記憶された複数の販売者請求書148は、たとえば、仲介会社によって又は仲介会社に代わって運用される1つ又は複数のサーバデバイスに、仲介会社によって記憶された既存の請求書であってもよい。或いは又はさらに、記憶された複数の販売者請求書は政府リポジトリなどの中央リポジトリに記憶されてもよく、中央リポジトリは、仲介会社が（たとえば、販売者のVAT番号及び／又は請求書番号に基づいて）アクセスすることができ、仲介会社が中央リポジトリから完全な請求書データを取得して、データが有効であり、管轄の税務当局によって承認されていることを検証できるようにしてもよい。

10

【0083】

図12は、本技術のいくつかの構成による領土を概略的に示している。本技術によれば、領土は、単一の地理的地域、たとえば、地理的地域200及び地理的地域208のそれぞれであってもよい。また、領土は、第1の地理的地域202（A）、第2の地理的地域202（B）、及び第3の地理的地域202（C）を含む複数の地理的地域202から形成されてもよい。第1の地理的地域202（A）、第2の地理的地域（B）及び第3の地理的地域（C）は、たとえば海に面した国のように他の地理的領域によって互いに地理的に隔てられていてもよい。しかしながら、領土内の地理的地域202は、少なくとも一部の税則を実施する目的で、共通の境界210を共有する。図示の構成では、共通の境界210は、第1の地理的地域202（A）と第3の地理的地域202（C）との組み合わせを囲む第1の部分210（A）を含む。共通の境界210はまた、第2の地理的地域を囲む第2の部分210（B）を含む。第1の部分210（A）及び第2の部分210（B）は、互いに地理的にはっきりと異なる。

20

【0084】

領土内の地理的地域202で実施される税則は、共通の枠組みから得られた税則を実施する。しかしながら、それらの税則の正確な実施は、領土内の地理的地域202のそれぞれにおいて異なってもよい。たとえば、第1の地理的地域202（A）で実施される税則は、第2の地理的地域202（B）及び第3の地理的地域202（C）で実施される税則と異なってもよい。それにもかかわらず、全ての地理的地域202の税則は、同じ共通の枠組みに基づいており、地理的地域202は、それらの税則の実施を目的として、共通の境界210を共有している。

30

【0085】

地理的地域202のそれぞれには、1つ又は複数の出国地点が設けられている場合がある。図示の構成では、地理的地域202は、地理的地域202と他の領土との間に存在する場合がある陸上の国境検問所に加えて、空港212及びフェリーポート214の形態の出国地点を有する。第1の地理的地域202（A）には、空港212（A）及びフェリーポート214（A）がある。第2の地理的地域には、空港212（B）及びフェリーポート214（B）がある。第3の地理的地域にはフェリーポート214（C）がある。空港212及びフェリーポート214で実施される税則は、旅行者が領土を離れるか否かによって異なる。たとえば、旅行者が第1の地理的地域202（A）から第2の地理的地域202（B）へ移動する場合、地理的地域202を含む領土を離れることに関する税則は適用されない。一方、旅行者が、領土内の地理的地域202から別の領土、たとえば、地理的地域200を含む領土又は地理的地域208を含む領土などに移動する場合、その領土を離れることに関連する税則が適用されてもよい。

40

【0086】

いくつかの構成では、領土の出国地点で適用される免税ショッピング及び還付の規則は、購入が行われた地理的地域の規則である。したがって、領土の出国地点で実施される税則は、たとえば、その領土内の1つ又は複数の異なる地理的地域で購入された場合がある異なる購入に対して異なってもよい。したがって、仲介会社には、領土内で行われた各購入の地理的地域を特定し、各購入について特定された地域に関連する税金還付規則を実施

50

するように構成される処理回路が設けられてもよい。

【0087】

領土内の地理的地域の選択は単に説明を目的としたものであり、任意の数の地理的地域が任意の領土に設けられてもよいことは、当業者には容易に明らかになる。図13は、本技術のいくつかの構成に従って旅行者装置によって実施される一連のステップを概略的に示している。フローはステップS900から始まり、ストアで購入を行う旅行者は、仲介会社名義の請求書を要求する。次いで、フローはステップS902に進み、旅行者は、購入に付随する売上税の支払いを含めて購入の代金を支払う。次いで、フローはステップS904に進み、旅行者は、購入を行ったストアから、仲介会社への購入品の販売に関する販売者請求書を受け取る。

10

【0088】

次いで、フローはステップS906に進み、旅行者は、販売者請求書を仲介会社にアップロードするプロセスを開始する。ステップS906において、旅行者が仲介会社に登録されているか否かが判定される。ステップS906において、旅行者が仲介会社に登録されていると判定された場合、フローはステップS910に進む。ステップS906において、旅行者が仲介会社に登録されていないと判定された場合、フローはステップS908に進み、旅行者は仲介会社に登録するために自身の詳細を提供する。或いは、ステップS908において、旅行者にゲストとして進む選択肢が与えられてもよい。次いで、フローはステップS910に進む。ステップS910において、旅行者は、販売者請求書（及び、任意選択で、1つ又は複数のさらなるストアで購入を行った際に旅行者が受け取った1つ又は複数の他の販売者請求書）をアップロードする。次いで、フローはステップS912に進み、旅行者が必要な詳細を全て提供したか、又はさらなる詳細が必要であるかが判定される。ステップS912において、さらなる詳細が必要ないと判定された場合、フローはステップS916に進む。ステップS912において、さらなる詳細が必要であると判定された場合、フローはステップS914に進む。ステップS914において、フローがステップS916に進む前に、旅行者は追加の詳細をアップロードする。ステップS916において、旅行者がショッピングを終えたか否か（たとえば、旅行者がさらなる購入に関連するさらなる販売者請求書をアップロードすることを予定しているか否か）が判定される。後でさらなる請求書をアップロードするオプションは、旅行者がゲストとして手続を進めている場合には提供されなくてもよい。ステップS916において、旅行者がショッピングを終えていないと判定された場合、フローはステップS900に戻る。ステップS916において、ユーザがショッピングを終えたと判定された場合、フローはステップS918に進む。

20

30

【0089】

ステップS918において、免税書類及び仲介会社請求書を要求するプロセスが、免税書類の要求が装置（たとえば、サーバ装置又は仲介会社装置）に送信されることから始まる。次いで、フローはステップS920に進み、装置から免税書類及び仲介会社請求書が受信されたか否かが判定される。仲介会社請求書の受信は、旅行者を介して行動する仲介会社によって購入された購入品を仲介会社が旅行者に販売した時点で発生する（ただし、旅行者は既に購入品を所持している）。ステップS920において、免税書類及び仲介会社請求書が受信されたと判定された場合、フローはステップS922に進み、旅行者は領土からの出国地点（たとえば、空港又はフェリーポート）へ進む。次いで、フローはステップS924に進み、旅行者は税関（有人の税関デスク又は無人のキオスクのいずれか）から持ち出し証明を取得する。次いで、フローはステップS926に進み、持ち出し証明が仲介会社装置にアップロードされる。ステップS920において、免税書類及び／又は仲介会社請求書が受信されていないと判定された場合、フローはステップS928に進み、免税書類の要求が却下されたか否かが判定される。ステップS928において、免税書類の要求が却下されていないと判定された場合、フローはステップS932に進み、旅行者装置は待機してからステップS920に戻る。ステップS928において、免税書類の要求が却下されたと判定された場合、フローはステップS930に進み、旅行者は要求を

40

50

修正する機会を有する。ステップ S 9 3 0 において、旅行者が要求を修正した場合、フローはステップ S 9 1 8 に戻る。ステップ S 9 3 0 において、旅行者の要求が修正されなかった場合、フローはステップ S 9 3 4 に進み、旅行者は購入の還付を受けられない。

【0090】

図 1 4 は、本技術のいくつかの構成による装置（たとえば、仲介会社装置又はサーバ装置）によって実施される一連のステップを概略的に示している。フローはステップ S 1 0 0 0 から始まり、旅行者装置から免税書類が要求されたか否かが判定される。ステップ S 1 0 0 0 において、免税書類の要求が受信されていないと判定された場合、フローはステップ S 1 0 0 0 に留まる。ステップ S 1 0 0 0 において、旅行者装置から免税書類の要求が受信されたと判定された場合、フローはステップ S 1 0 0 2 に進む。ステップ S 1 0 0 2 において、旅行者が旅行者適格条件を満たしているか否かが判定される。この判定は旅行者識別情報に基づき、旅行者識別情報は、免税書類の要求の一部として提供されてもよく、又は旅行者のユーザアカウントに関連付けて装置のストレージに既に記憶されていてもよい。次いで、フローはステップ S 1 0 0 4 に進み、免税書類要求の一部として旅行者によって提供されたか、又は旅行者のユーザアカウントに関連付けて装置のストレージに既に記憶されている販売者請求書が、購入適格条件を満たしているか否かが判定される。次いで、フローはステップ S 1 0 0 6 に進み、条件が満たされているか否かが判定される。ステップ S 1 0 0 6 において、条件のうちの 1 つ又は複数が満たされていないと判定された場合、フローはステップ S 1 0 0 8 に進み、免税書類の要求が却下され、旅行者装置に通知される。次いで、フローはステップ S 1 0 0 0 に戻る。

【0091】

ステップ S 1 0 0 6 において、条件が満たされていると判定された場合、フローはステップ S 1 0 1 0 に進み、免税書類が生成される。次いで、フローはステップ S 1 0 1 2 に進み、仲介会社請求書が生成される。次いで、フローはステップ S 1 0 1 4 に進み、たとえば、図 8 a 及び／又は図 8 b に関連して説明したように、早期還付条件が満たされているか否かが判定される。ステップ S 1 0 1 4 において、早期還付条件が満たされていないと判定された場合、フローはステップ S 1 0 1 6 に進み、仲介会社請求書（ステップ S 1 0 1 2 で生成）で特定された購入品について持ち出し証明が受信されたか否かが判定される。ステップ S 1 0 1 6 において、持ち出し証明が受信されていないと判定された場合、フローはステップ S 1 0 1 8 に進み、持ち出し証明の受信の制限時間が経過したか否かが判定される。ステップ S 1 0 1 8 において、制限時間が経過していないと判定された場合、フローはステップ S 1 0 1 6 に戻る。ステップ S 1 0 1 8 において、制限時間が経過したと判定された場合、フローはステップ S 1 0 2 0 に進み、還付がキャンセルされ、フローは終了する。ステップ S 1 0 1 6 において、持ち出し証明が受信されたと判定された場合、フローはステップ S 1 0 2 2 に進み、旅行者に対して、たとえば、旅行者識別情報の一部として特定された旅行者の銀行口座に対して還付が行われる。次いで、フローはステップ S 1 0 2 4 に進み、仲介会社が現地の税務当局に税金を還付請求する。

【0092】

ステップ S 1 0 1 4 において、早期還付条件を実施するための条件が満たされていると判定された場合、フローはステップ S 1 0 2 6 に進み、たとえば、旅行者識別情報の一部として特定された旅行者の銀行口座に還付が即座に行われる。次いで、フローはステップ S 1 0 2 8 に進み、持ち出し証明が受信されたか否かが判定される。ステップ S 1 0 2 8 において、持ち出し証明が受信されたと判定された場合、フローはステップ S 1 0 2 4 に進み、仲介会社が現地の税務当局に税金を還付請求する。ステップ S 1 0 2 8 において、持ち出し証明が受信されていないと判定された場合、フローはステップ S 1 0 3 0 に進み、持ち出し証明の受信の制限時間が受信されたか否かが判定される。ステップ S 1 0 3 0 において、持ち出し証明の受信の制限時間が受信されていないと判定された場合、フローはステップ S 1 0 2 8 に戻る。ステップ S 1 0 3 0 において、持ち出し証明の受信の制限時間が経過したと判定された場合、フローはステップ S 1 0 3 2 に進み、装置はリバースデビットプロセスをトリガして還付額を回収する。

【0093】

図12及び図13に示した一連のステップが単に説明を目的としたものであり、1つ又は複数のステップが並行して又は異なる順序で実施されてもよいことは、当業者には容易に明らかになる。たとえば、図10に示した免税書類及び請求書の発行は、並行して又は逆の順序で実施されてもよい。さらに、仲介会社請求書は、プロセスにおける別の段階で、たとえば、持ち出し証明の受信後、及び／又は、早期還付条件が満たされているか否かの判定後などに、生成及び／又は発行されてもよい。

【0094】

簡潔な全体の要約として、装置、方法、及びコンピュータ可読記憶媒体を提供する。この装置は、旅行者識別情報及び旅行者からの1つ又は複数の販売者請求書を受信するように構成される受信回路であって、1つ又は複数の販売者請求書が、旅行者が領土を訪問している間に仲介会社の名義で購入した1つ又は複数の購入品に関するものである、受信回路を備える。この装置は、旅行者識別情報及び1つ又は複数の販売者請求書が税金還付条件を満たしているか否かを判定するように構成される判定回路をさらに備える。この装置は、税金還付条件が満たされているという判定に応答して、仲介会社から旅行者への1つ又は複数の購入品の販売に関する仲介会社請求書を生成し、1つ又は複数の購入品を特定する免税書類を生成する、発行回路も備える。

【0095】

本出願において、「～ように構成される (configured to...)」という文言は、装置の要素が、定義した動作を実施できる構成を有することを意味するために使用している。この文脈において、「構成」とは、ハードウェア又はソフトウェアの相互接続の配置又は方法を意味する。たとえば、装置は、定義した動作を提供する専用のハードウェアを有してもよく、或いはプロセッサ又は他の処理デバイスが、その機能を実行するようにプログラムされてもよい。「～ように構成される」は、定義した動作を提供するために、装置の要素が何らかの方法で変更される必要があることを示唆するものではない。

【0096】

本出願において、「～のうちの少なくとも1つ (at least one of)」という語句を伴う特徴のリストは、それらの特徴のうちのいずれか1つ又は複数の個別に又は組み合わせて設けることができるということを意味する。たとえば、「[A]、[B]及び[C]のうちの少なくとも1つ」は、以下の選択肢、すなわち、Aのみ (BもCもなし)、Bのみ (AもCもなし)、Cのみ (AもBもなし)、A及びBの組み合わせ (Cなし)、A及びCの組み合わせ (Bなし)、B及びCの組み合わせ (Aなし)、又はA、B及びCの組み合わせのうちのいずれをも包含する。

【0097】

本明細書では添付の図面を参照しながら例示的な構成を詳細に説明したが、本発明がそれらの正確な構成に限定されるものではなく、添付の特許請求の範囲によって定義される本発明の範囲及び思想を逸脱することなく、当業者が種々の変更、追加及び修正をそれらの構成に行うことができるということを理解されたい。たとえば、本発明の範囲を逸脱することなく、従属請求項の特徴と独立請求項の特徴との種々の組み合わせを行うことができる。

【0098】

本技術のいくつかの構成は、以下の番号付き条項によっても記載することができる。

【0099】

条項1. 旅行者識別情報及び旅行者からの1つ又は複数の販売者請求書を受信するように構成される受信回路であって、1つ又は複数の販売者請求書が、旅行者が領土を訪問している間に仲介会社の名義で購入した1つ又は複数の購入品に関するものである、受信回路と、

旅行者識別情報及び1つ又は複数の販売者請求書が税金還付条件を満たしているか否かを判定するように構成される判定回路と、

税金還付条件が満たされているという判定に応答して、

仲介会社から旅行者への1つ又は複数の購入品の販売に関する仲介会社請求書を生成し、

1つ又は複数の購入品を特定する免税書類を生成する、
発行回路と、
を備える、装置。

【0100】

条項2．発行回路が、税金還付条件が満たされているという判定に応答して、旅行者が1つ又は複数の購入品を購入したときに支払った税金の還付を要求し、旅行者に税金を還付することを含む税金還付手続をトリガする、条項1に記載の装置。

【0101】

条項3．受信回路が、旅行者が1つ又は複数の購入品を持ち出したことを示す持ち出し証明情報を受信するように構成され、

発行回路が、持ち出し証明情報が受信されるまで、税金還付手続のトリガを保留するように構成される、

条項2に記載の装置。

【0102】

条項4．発行回路が、早期還付条件が満たされているという判定に応答して、旅行者が1つ又は複数の購入品を持ち出したことを示す持ち出し証明情報の受信に先立って、税金還付手続をトリガする、条項2に記載の装置。

【0103】

条項5．旅行者に関連付けられたアカウントデータを記憶するように構成される記憶回路であって、アカウントデータが、ユーザが1つ又は複数の購入品を領土外に持ち出す可能性を特定する旅行者リスク査定情報を含む、該記憶回路を備え、

発行回路が、旅行者リスク査定情報に基づいて、早期還付条件が満たされているという判定を行うように構成される、

条項4に記載の装置。

【0104】

条項6．発行回路が、持ち出し証明の受信に応答して、旅行者に関する旅行者リスク査定情報を更新するように構成される、条項5に記載の装置。

【0105】

条項7．発行回路が、持ち出し証明が所定の時間後でも受信されていないという判定に応答して、税金を回収するためにリバースデビットを実行することを含む債権回収手続をトリガする、条項5に記載の装置。

【0106】

条項8．債権回収手続が、旅行者に関連するリスクのレベルを増加させるために旅行者リスク査定情報を更新することを含む、条項7に記載の装置。

【0107】

条項9．発行回路が、早期還付条件が満たされているという判定を、

1つ又は複数の購入品の総費用、

1つ又は複数の購入品の総数、及び

1つ又は複数の購入品の税金還付カテゴリ

のうちの少なくとも1つに基づいて行うように構成される、条項4～8のいずれか一項に記載の装置。

【0108】

条項10．税金還付条件が満たされているという判定が、1つ又は複数の販売者請求書において特定された販売者に関連するリスクのレベルを特定することを含む販売者リスク査定に基づく、条項1～9のいずれか一項に記載の装置。

【0109】

条項11．判定回路が、複数の販売者に関連するリスクのレベルを記憶しているデータベースを維持するように構成され、

10

20

30

40

50

販売者リスク査定が、販売者データベースで販売者リスク情報を調べることにより、リスクのレベルを特定することを含む、
条項 10 に記載の装置。

【0110】

条項 12. 販売者リスク査定が、販売者が存在すること、及び／又は販売者請求書が販売者によって発行されたことを確認するために、1つ又は複数のチェックを行うことを含む、条項 10 又は条項 11 に記載の装置。

【0111】

条項 13. 販売者リスク査定が、販売者を特定する1つ又は複数の販売者請求書の内容及び／又はフォーマットの少なくとも1つの項目を、販売者を特定する1つ又は複数の以前の販売者請求書に照らして検証する改ざん検出ステップを含む、条項 10 ～ 13 のいずれか一項に記載の装置。

【0112】

条項 14. 1つ又は複数の購入品が、複数の異なるストアで購入された複数の購入品である、条項 1 ～ 13 のいずれか一項に記載の装置。

【0113】

条項 15. 判定回路が、税金還付カテゴリに属する税金還付対象アイテムの総費用が、税金還付カテゴリに関連付けられた税金還付閾値を超えていることに基づいて、税金還付条件が満たされているという判定を行うように構成される、条項 1 ～ 14 のいずれか一項に記載の装置。

【0114】

条項 16. 税金還付条件が満たされているという判定が、
手動判定プロセス、及び
機械学習プロセス、
のうちの少なくとも1つを含む、条項 1 ～ 15 のいずれか一項に記載の装置。

【0115】

条項 17. 旅行者識別情報が、旅行者の画像データと、旅行者のスキャンされた身分証明書とを含み、

税金還付条件が満たされているという判定が、旅行者の画像データを、スキャンされた身分証明書と比較することを含む、

条項 1 ～ 16 のいずれか一項に記載の装置。

【0116】

条項 18. 画像データが、1つ又は複数の画像のシーケンスを含むビデオデータを含む、条項 17 に記載の装置。

【0117】

条項 19. 画像データがライブ画像データである、条項 17 又は条項 18 に記載の装置。

【0118】

条項 20. 判定回路が、1つ又は複数の販売者請求書が購入適格条件を満たしていることに基づいて、税金還付条件が満たされていると判定するように構成される、条項 1 ～ 19 のいずれか一項に記載の装置。

【0119】

条項 21. 判定回路が、1つ又は複数の販売者請求書のそれぞれについて別々に購入適格条件が満たされているか否かを判定するように構成され、

発行回路が、購入適格条件が満たされている1つ又は複数の購入品を特定する免税書類を発行するように構成される、

条項 20 に記載の装置。

【0120】

条項 22. 判定回路が、旅行者識別情報が旅行者適格条件を満たしていることに基づいて、税金還付条件が満たされていると判定するように構成される、条項 1 ～ 21 のいずれか一項に記載の装置。

【0121】

条項23．判定回路が、旅行者が旅行者適格条件を満たしているか否かを、
旅行者を本人確認することと、
旅行者が領土とは異なる自国領土の居住者であることを検証することと、
旅行者が少なくとも1つの返済手段を示す情報をアップロードしたことを検証することと、
のうちの少なくとも1つに基づいて判定するように構成される、条項22に記載の装置。

【0122】

条項24．判定回路が、少なくとも1つの返済手段がリバースデビットを実行するのに適していることを検証することにより、旅行者が旅行者適格条件を満たしているか否かを判定するように構成される、条項7に従属する場合の条項23に記載の装置。

10

【0123】

条項25．領土が、共通の枠組みに基づく少なくとも一部の税則を実施し、少なくとも一部の税則を実施する目的で共通の境界を共有する1つ又は複数の地理的地域のグループである、条項1～24のいずれか一項に記載の装置。

【0124】

条項26．発行回路が、仲介会社請求書を旅行者に送信するように構成される、条項1～25のいずれか一項に記載の装置。

【0125】

条項27．発行回路が、免税書類を旅行者に送信するように構成される、条項1～26のいずれか一項に記載の装置。

20

【0126】

条項28．免税書類が仲介会社によって発行される、条項1～27のいずれか一項に記載の装置。

【0127】

条項29．旅行者からの1つ又は複数の販売者請求書と旅行者識別情報とを受信するように構成される受信回路であって、1つ又は複数の販売者請求書が、旅行者が領土を訪問している間に仲介会社の名義で購入した1つ又は複数の購入品に関するものである、受信回路と、

1つ又は複数の販売者請求書及び旅行者識別情報を条項1～28のいずれか一項に記載の装置に送信するように構成される送信回路と、
を備える、旅行者装置。

30

【0128】

条項30．受信回路が、装置から、
仲介会社から旅行者への1つ又は複数の購入品の販売に関する旅行者への仲介会社請求書と、

1つ又は複数の購入品を特定する、旅行者への免税書類と、
のうちの少なくとも1つを受信するように構成される、条項29に記載の旅行者装置。

【0129】

条項31．仲介会社請求書の作成に必要な1つ又は複数の情報項目を表示する表示回路を備える条項29又は条項30に記載の旅行者装置。

40

【0130】

条項32．旅行者識別情報及び旅行者からの1つ又は複数の販売者請求書を受信するステップであって、1つ又は複数の販売者請求書が、旅行者が領土を訪問している間に仲介会社の名義で購入した1つ又は複数の購入品に関するものである、受信するステップと、
旅行者識別情報及び1つ又は複数の販売者請求書が税金還付条件を満たしているか否かを判定するステップと、

税金還付条件が満たされているという判定に応答して、
仲介会社から旅行者への1つ又は複数の購入品の販売に関する仲介会社請求書を生成し、

50

1つ又は複数の購入品を特定する免税書類を生成するステップと、
を含む方法。

【0131】

条項33. 旅行者からの1つ又は複数の販売者請求書と旅行者識別情報とを受信するステップであって、1つ又は複数の販売者請求書が、旅行者が領土を訪問している間に仲介会社の名義で購入した1つ又は複数の購入品に関するものである、受信するステップと、

1つ又は複数の販売者請求書及び旅行者識別情報を条項1～18のいずれか一項に記載の装置に送信するステップと、
を含む方法。

【0132】

条項34. 1つ又は複数のプロセッサによって実行された場合に、1つ又は複数のプロセッサに条項32又は条項33の方法を実行させるコンピュータ可読命令を含むコンピュータ可読記憶媒体。

【0133】

条項35. 旅行者が、領土を訪問している間に仲介会社の名義で1つ又は複数の購入品を購入するステップと、

旅行者が、旅行者識別情報と、1つ又は複数の購入品に関する1つ又は複数の販売者請求書とを仲介会社へ送信するステップと、

仲介会社が、旅行者識別情報及び旅行者からの1つ又は複数の販売者請求書を受信するステップと、

旅行者識別情報及び1つ又は複数の販売者請求書が税金還付条件を満たしているか否かを判定するステップと、

税金還付条件が満たされているという判定に応答して、

仲介会社から旅行者への1つ又は複数の購入品の販売に関する仲介会社請求書を生成し、

1つ又は複数の購入品を特定する免税書類を生成するステップと、

旅行者が、1つ又は複数の購入品を領土外に持ち出すステップと、

仲介会社が、1つ又は複数の購入品の持ち出し証明を受信するステップと、
を含む、方法。

【0134】

条項36. 旅行者が、1つ又は複数の購入品を購入するときに、1つ又は複数の購入品に関連する税金を支払う、条項35に記載の方法。

10

20

30

40

50

【要約】 (修正有)

【課題】旅行者が免税購入を行うことができるストアの範囲を拡大するために、旅行者が追加のストアで税金還付対象商品を購入することを、ストアで特定の書類又は電子文書を作成する必要なく行うことができる装置、方法、及びコンピュータ可読記憶媒体を提供する。

【解決手段】装置は、旅行者識別情報及び旅行者からの1つ又は複数の販売者請求書を受信する受信回路を備える。1つ又は複数の販売者請求書は、旅行者が領土を訪問している間に仲介会社の名義で購入した1つ又は複数の購入品に関するものである。装置はまた、旅行者識別情報及び1つ又は複数の販売者請求書が税金還付条件を満たしているか否かを判定する判定回路と、税金還付条件が満たされているという判定に応答して、仲介会社から旅行者への1つ又は複数の購入品の販売に関する請求書を生成し、1つ又は複数の購入品を特定する免税書類を生成する発行回路と、を備える。

【選択図】図2

10

20

30

40

50

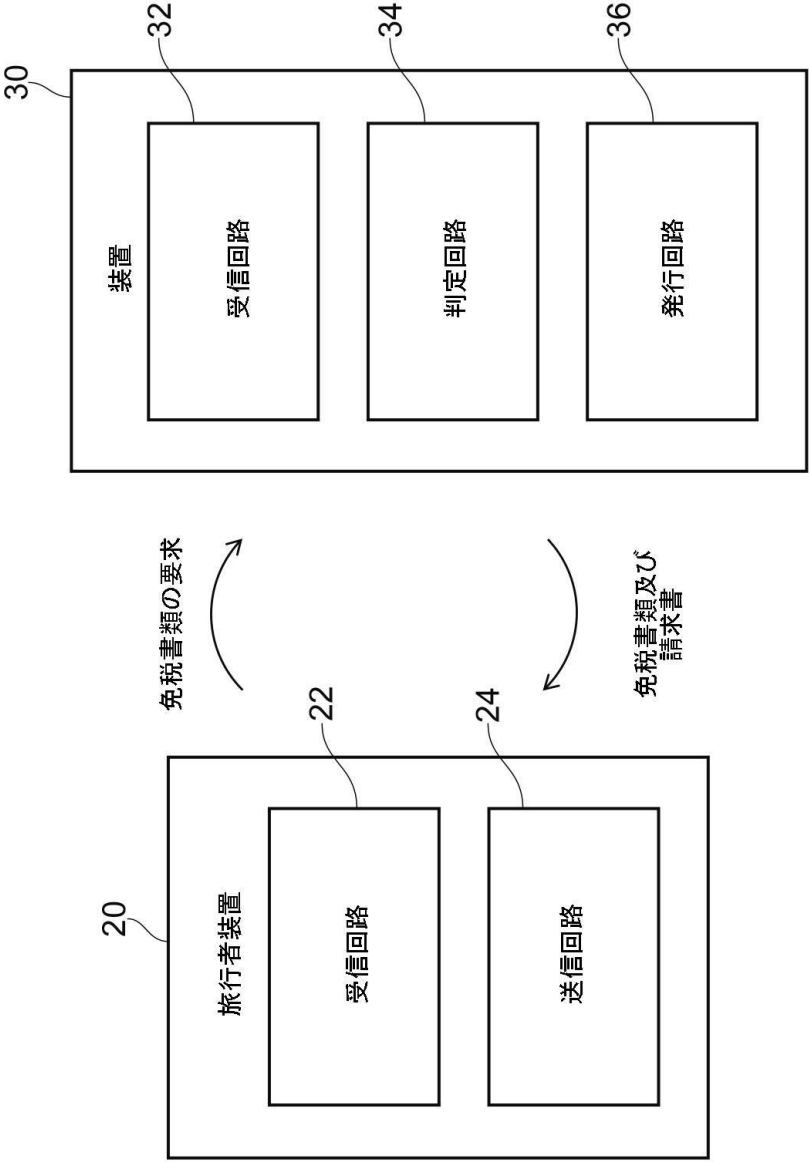


FIG. 2

10

20

30

40

50

【図面】
【図 1】

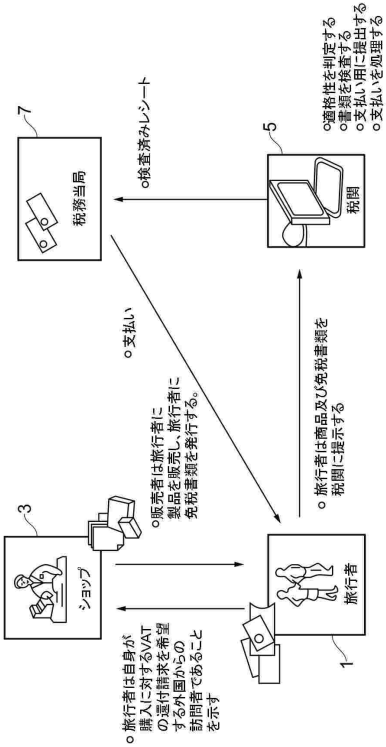


FIG. 1

【図 2】

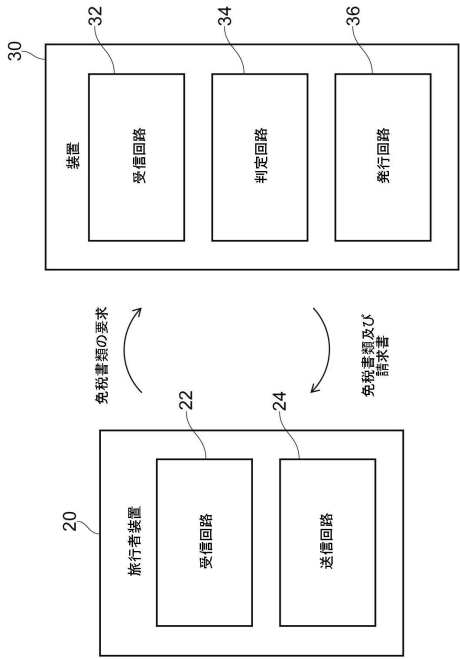


FIG. 2

【図 3】

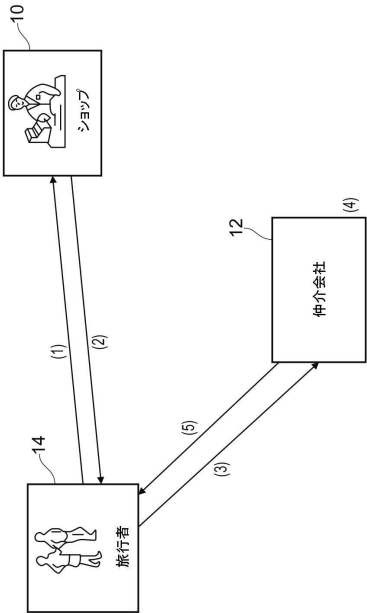


FIG. 3

【図 4】

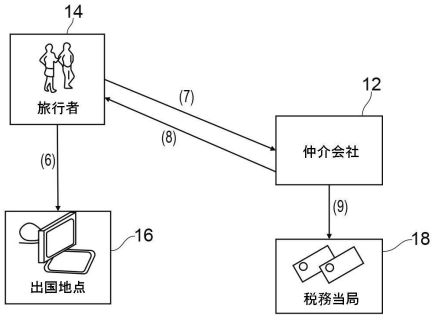


FIG. 4

【図 5】

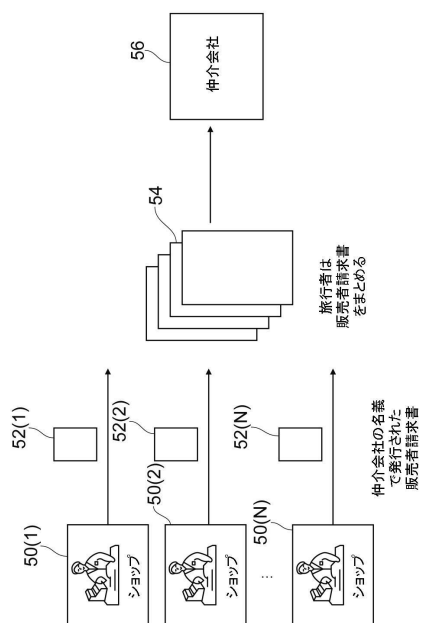


FIG. 5

【図 6】

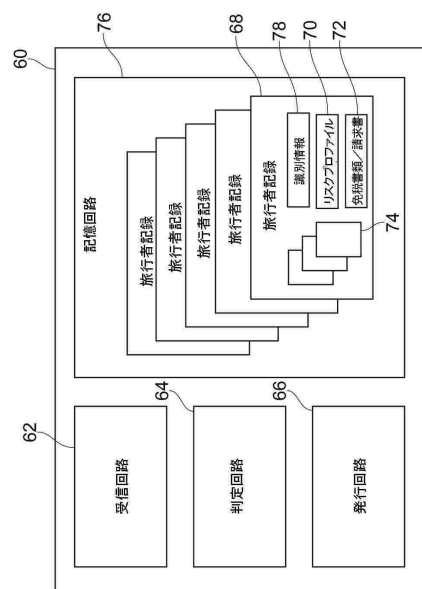


FIG. 6

【圖 7】

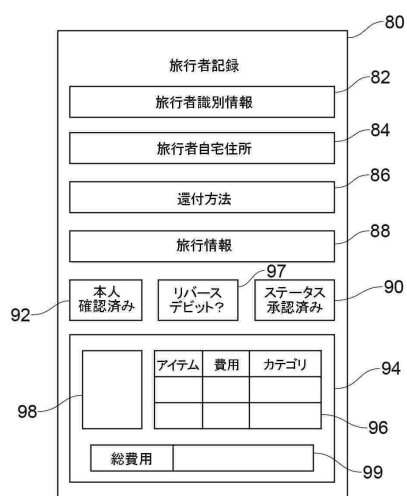


FIG. 7

【図 8 a】

旅行者リスクプロファイル			
総支払額	低リスク	中リスク	高リスク
	低価格 早期還付	早期還付	還付保留
	中価格 早期還付	還付保留	還付保留
	高価格 還付保留	還付保留	還付保留

FIG. 8a

【図 8 b】

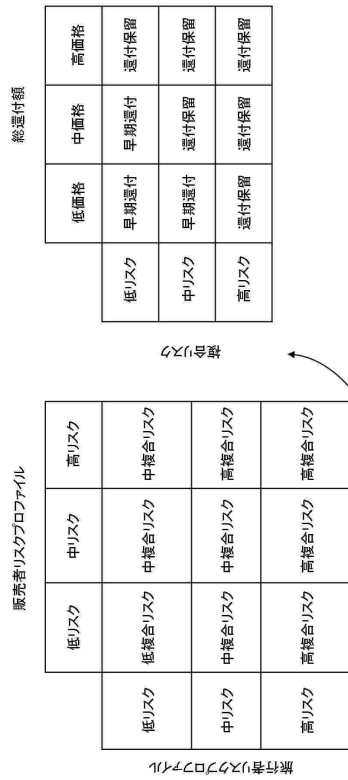


FIG. 8b

【図 9】

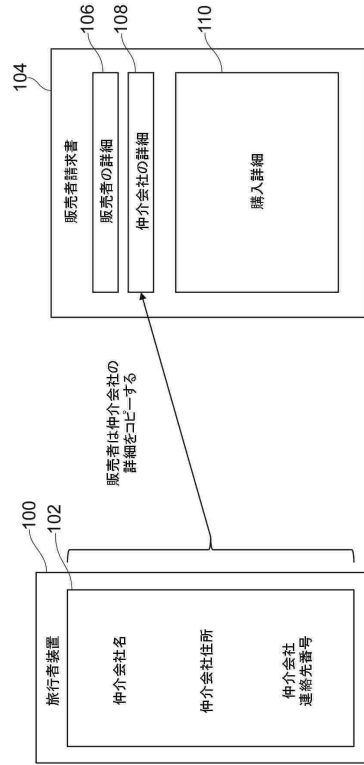


FIG. 9

【図 10】

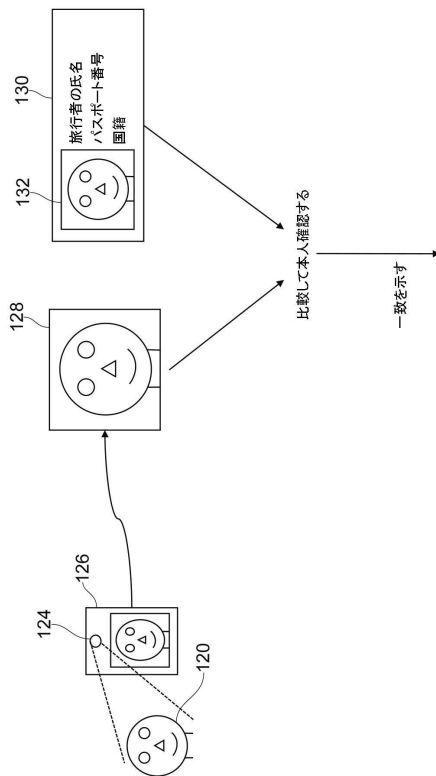


FIG. 10

【図 1 1】

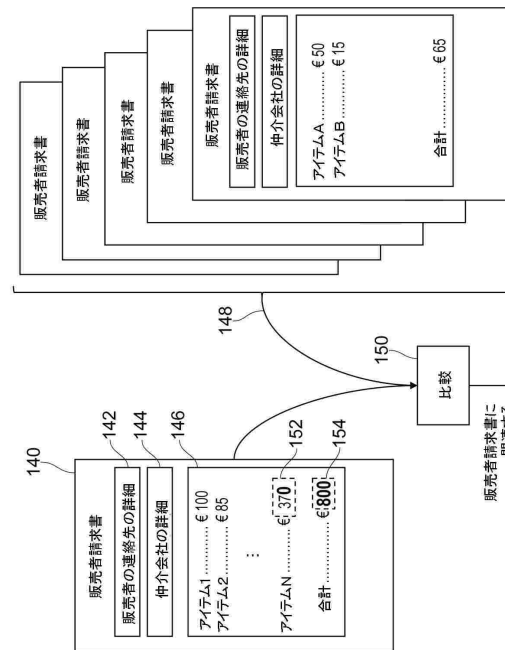


FIG. 11

【図 1 2】

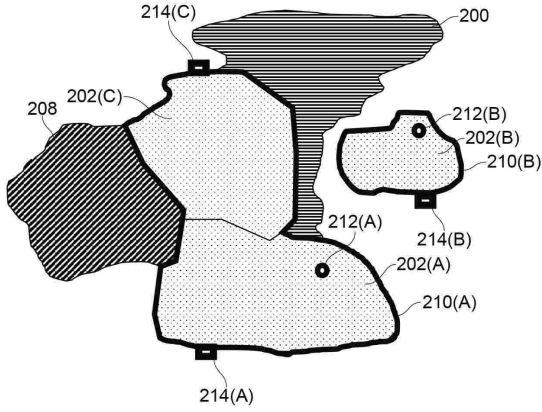


FIG. 12

【図 1 3】

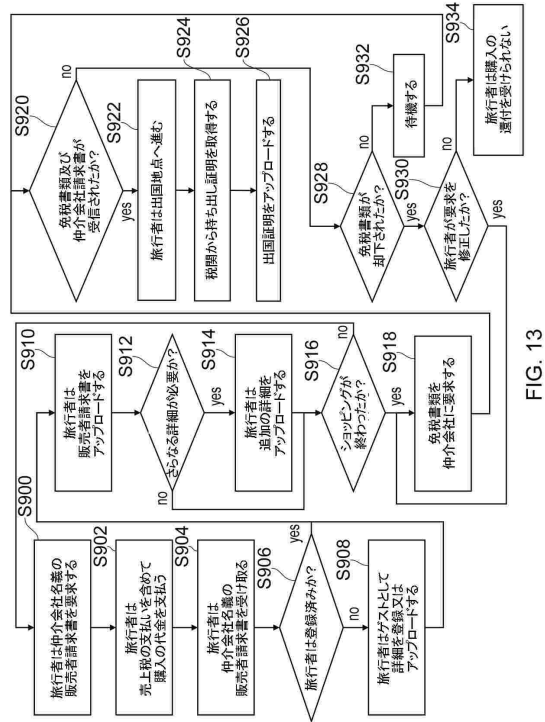


FIG. 13

【図 1 4】

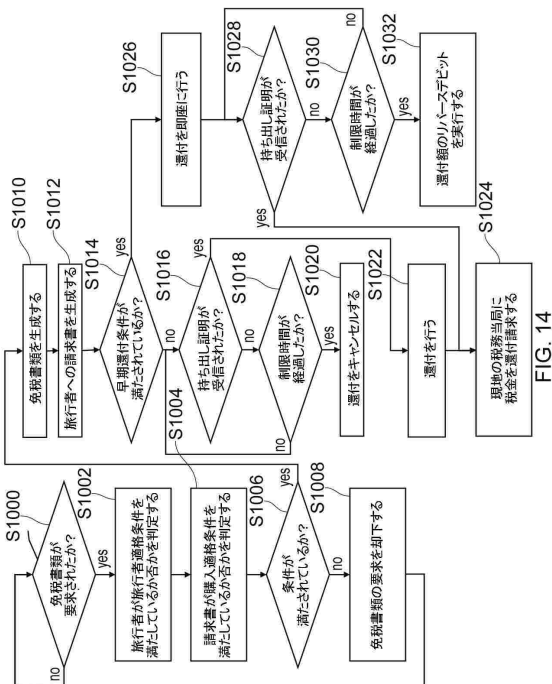


FIG. 14

フロントページの続き

(72)発明者 モスタニー, トマス

イタリア共和国, 21013, ヴァレーゼ, ガララテ, ヴィアーレ カルロ ノエ 33, ケ
アオブ グローバル ブルー サービス カンパニー イタリア エス. アール. エル.

(72)発明者 ゼーヘントホーファー, サンドラ

オーストリア共和国, 1200 ウィーン, ハンデルスカイ 92, ケアオブ グローバル ブル
ー サービス カンパニー オーストリア ゲーエムベーハー

審査官 酒井 優一

(56)参考文献 特表2021-521535 (JP, A)

特開2015-129986 (JP, A)

国際公開第2003/036536 (WO, A1)

特開2022-013680 (JP, A)

特開2018-022338 (JP, A)

(58)調査した分野 (Int.Cl., DB名)

G06Q10/00-99/00